

# 令和 7 年度春日市決算審査等意見書

決 算 審 査

基金の運用状況審査

健全化判断比率審査

資金不足比率審査

春日市監査委員

## 目 次

### 令和7年度春日市決算審査

|    |                   |    |
|----|-------------------|----|
| 第1 | 監査基準への準拠          | 4  |
| 第2 | 審査の種類             | 4  |
| 第3 | 審査の対象             | 4  |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容    | 4  |
| 第5 | 審査の実施場所及び日程       | 5  |
| 第6 | 審査の結果及び意見         | 5  |
| 1  | 決算の概要             | 6  |
| 2  | 一般会計              | 10 |
| 3  | 国民健康保険事業特別会計      | 25 |
| 4  | 後期高齢者医療事業特別会計     | 29 |
| 5  | 介護保険事業特別会計        | 32 |
| 6  | 土地取得事業特別会計        | 36 |
| 7  | 下水道事業会計（地方公営企業会計） | 38 |
| 8  | 財産の状況             | 49 |
| 第7 | むすび（総括意見）         | 52 |

### 令和7年度春日市基金の運用状況審査

|    |                |    |
|----|----------------|----|
| 第1 | 監査基準への準拠       | 54 |
| 第2 | 審査の種類          | 54 |
| 第3 | 審査の対象          | 54 |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容 | 54 |
| 第5 | 審査の実施場所及び日程    | 54 |
| 第6 | 審査の結果及び意見      | 55 |

### 令和7年度春日市健全化判断比率審査

|    |                |    |
|----|----------------|----|
| 第1 | 監査基準への準拠       | 57 |
| 第2 | 審査の種類          | 57 |
| 第3 | 審査の対象          | 57 |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容 | 57 |
| 第5 | 審査の実施場所及び日程    | 57 |
| 第6 | 審査の結果及び意見      | 58 |

## 令和7年度春日市資金不足比率審査

|    |                      |    |
|----|----------------------|----|
| 第1 | 監査基準への準拠 .....       | 59 |
| 第2 | 審査の種類 .....          | 59 |
| 第3 | 審査の対象 .....          | 59 |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容 ..... | 59 |
| 第5 | 審査の実施場所及び日程 .....    | 59 |
| 第6 | 審査の結果及び意見 .....      | 60 |

### 【注意事項】

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位（一部は万円単位）で表示し、単位未満の金額は四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中の金額で千円単位で表示しているものは、原則として単位未満の金額を四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として原数値によって算出し、表示単位未満の値を四捨五入した。当年度の構成比は合計が100%となるよう調整しているが、前年度分は前年度報告書の数値を記載しているため、合計が一致しない場合がある。
- 4 表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」 マイナス
  - (2) 「ー」 該当数値無し
  - (3) 「0.0」 該当数値が0（零）又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - (4) 「皆増」 前年度の数値が「ー」又は0（零）であり、全額増加したもの
  - (5) 「皆減」 当年度の数値が「ー」又は0（零）であり、全額減少したもの
- 5 文中及び表中「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。

# 令和 7 年度春日市決算審査

## 第 1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準（令和 2 年 3 月監査委員告示第 2 号）に準拠して実施した。

## 第 2 審査の種類

### 1 一般会計及び特別会計（下水道事業会計を除く。以下同じ。）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項に規定する審査

### 2 下水道事業会計

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項に規定する審査

## 第 3 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

次に掲げる決算並びに当該決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

- (1) 令和 7 年度春日市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度春日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度春日市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度春日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度春日市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

### 2 下水道事業会計

令和 7 年度春日市下水道事業会計決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに当該決算に関する証書類、令和 7 年度春日市下水道事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

### 1 着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、関係法令に適合するよう、かつ、正確に作成されているか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

## 2 主な実施内容

- (1) 決算その他関係書類について、関係諸帳簿との照合、証憑との突合、計算による突合等を行い、計数の正確性等を確認した。
- (2) 決算数値について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 決算その他関係書類に関して関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。なお、下水道事業会計決算については、次のとおり所管に概況説明を求めた。  
ア 実施場所 春日市役所監査委員事務局執務室  
イ 実施日 令和8年6月26日  
ウ 出席者 都市整備部下水道課長、下水道課庶務担当係長、担当職員
- (4) 審査に当たっては、財務監査（支出命令書等監査及び事務監査）並びに例月現金出納検査の結果を参考にした。

## 第5 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

### 2 日程（審査期間）

令和8年6月22日（下水道事業会計は同月3日）から同年8月25日まで

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計及び各特別会計並びに下水道事業会計の決算その他関係書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。

また、令和7年度における各会計の予算の執行については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

以下に、決算の概要、各会計の決算状況及び財産の状況を示す。

## 1 決算の概要

### (1) 予算の執行状況（一般会計及び特別会計）

令和7年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、39ページを参照。

#### < 予算の執行状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円、％）

| 項目<br><br>会計 |           | 予算現額<br>(a) | 歳 入         |              | 歳 出         |              | 歳入歳出<br>差 引 額<br>(b-c) |
|--------------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------------------|
|              |           |             | 収入済額<br>(b) | 執行率<br>(b/a) | 支出済額<br>(c) | 執行率<br>(c/a) |                        |
| 一 般 会 計      |           | 48,786,316  | 47,023,355  | 96.4         | 45,060,218  | 92.4         | 1,963,137              |
| 特別会計         | 国民健康保険事業  | 10,172,222  | 10,098,919  | 99.3         | 9,874,702   | 97.1         | 224,217                |
|              | 後期高齢者医療事業 | 2,082,770   | 2,096,003   | 100.6        | 1,999,029   | 96.0         | 96,974                 |
|              | 介護保険事業    | 8,331,162   | 8,400,641   | 100.8        | 8,116,665   | 97.4         | 283,976                |
|              | 土地取得事業    | 126,371     | 126,370     | 100.0        | 126,370     | 100.0        | 0                      |
|              | 合 計       | 69,498,841  | 67,745,288  | 97.5         | 65,176,984  | 93.8         | 2,568,304              |

### (2) 決算収支の状況（一般会計及び特別会計）

令和7年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。歳入総額と歳出総額が同額である土地取得事業特別会計を除き、形式収支額、実質収支額のいずれにおいても黒字である。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、40ページを参照。

#### < 決算収支の状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円）

| 項目<br>会計         |           | 歳入総額<br>(a) | 歳出総額<br>(b) | 形式収支額<br>(a-b)=(c) | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源<br>(d) | 実質収支額<br>(c-d) |
|------------------|-----------|-------------|-------------|--------------------|-------------------------|----------------|
|                  |           |             |             |                    |                         |                |
| 一 般 会 計          |           | 47,023,355  | 45,060,218  | 1,963,137          | 812,475                 | 1,150,662      |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険事業  | 10,098,919  | 9,874,702   | 224,217            | 0                       | 224,217        |
|                  | 後期高齢者医療事業 | 2,096,003   | 1,999,029   | 96,974             | 0                       | 96,974         |
|                  | 介護保険事業    | 8,400,641   | 8,116,665   | 283,976            | 0                       | 283,976        |
|                  | 土地取得事業    | 126,370     | 126,370     | 0                  | 0                       | 0              |
| 合 計              |           | 67,745,288  | 65,176,984  | 2,568,304          | 812,475                 | 1,755,829      |

（注）形式収支額(c)は、実質収支に関する調書において歳入歳出差引額と表示している。

### (3) 財政の状況（普通会計基準）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

財政力指数は、次表のとおりであり、低下傾向にある。

#### <財政力指数>

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分            | 令和5年度<br>(c) | 令和6年度<br>(d) | 増減<br>(d-c)=(e) | 増減率<br>(e/c) | 令和7年度<br>(f) | 増減<br>(f-d)=(g) | 増減率<br>(g/d) |
|----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 基準財政収入額 (a)    | 12,901,296   | 13,223,150   | 321,854         | 2.5          | 13,614,912   | 391,762         | 3.0          |
| 基準財政需要額 (b)    | 17,685,392   | 18,483,339   | 797,947         | 4.5          | 19,216,597   | 733,258         | 4.0          |
| 単年度財政力指数 (a/b) | 0.729        | 0.715        | △ 0.014         | —            | 0.708        | △ 0.007         | —            |
| 財政力指数（3年平均）    | 0.729        | 0.725        | △ 0.004         | —            | 0.717        | △ 0.008         | —            |

（注）（a）基準財政収入額 標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の一定割合によって算定した額

（b）基準財政需要額 標準的な行政運営を行うために必要な額を一定の方法によって算定したもの

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率は、次表のとおりである。令和7年度は、前年度と同率の88.0%であった。

#### <経常収支比率>

（単位：千円、%、ポイント）

| 区 分            | 令和5年度<br>(c) | 令和6年度<br>(d) | 増減<br>(d-c)=(e) | 増減率<br>(e/c) | 令和7年度<br>(f) | 増減<br>(f-d)=(g) | 増減率<br>(g/d) |
|----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 経常一般財源等収入 (a)  | 21,420,842   | 22,669,251   | 1,248,409       | 5.8          | 23,652,446   | 983,195         | 4.3          |
| 経常経費充当一般財源 (b) | 18,871,729   | 19,955,931   | 1,084,202       | 5.7          | 20,820,361   | 864,430         | 4.3          |
| 経常収支比率 (b/a)   | 88.1         | 88.0         | △ 0.1           | —            | 88.0         | 0.0             | —            |

#### (4) 財源の状況（一般会計基準）

##### ア 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。依存財源とは、国や県の決定によって交付や割当てが行われる収入をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和7年度は、前年度に比べ、自主財源、依存財源のいずれも増加し、増加額は自主財源が依存財源を上回り、自主財源の構成比が0.8ポイント上昇した。

自主財源は、分担金及び負担金が減少し、市税、財産収入等は増加した。

##### <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

| 区 分  | 令和6年度<br>(a) | 構成比   | 令和7年度<br>(b) | 構成比   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|------|--------------|-------|--------------|-------|------------------|--------------|
| 自主財源 | 17,991,012   | 42.1  | 20,158,583   | 42.9  | 2,167,571        | 12.0         |
| 依存財源 | 24,778,648   | 57.9  | 26,864,772   | 57.1  | 2,086,124        | 8.4          |
| 合 計  | 42,769,660   | 100.0 | 47,023,355   | 100.0 | 4,253,695        | 9.9          |

##### イ 一般財源と特定財源

一般財源とは、用途を特定されない財源をいい、一般的には市税のほか、地方譲与税、各種交付金、地方交付税等が該当する。特定財源とは、用途が特定されている財源をいい、一般的には分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和7年度は、前年度に比べ、一般財源等（一般財源と一般財源同様の取扱いができる財源を合算したものをいう。以下同じ。）、特定財源のいずれも増加し、増加額は一般財源等が特定財源を下回り、一般財源等の構成比が4.9ポイント低下した。

一般財源等は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、地方特例交付金、国庫支出金、繰越金等は減少した。

##### <一般財源等と特定財源>

(単位：千円、%)

| 区 分   | 令和6年度<br>(a) | 構成比   | 令和7年度<br>(b) | 構成比   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|------------------|--------------|
| 一般財源等 | 27,656,687   | 64.7  | 28,112,345   | 59.8  | 455,658          | 1.6          |
| 特定財源  | 15,112,973   | 35.3  | 18,911,010   | 40.2  | 3,798,037        | 25.1         |
| 合 計   | 42,769,660   | 100.0 | 47,023,355   | 100.0 | 4,253,695        | 9.9          |



(5) 性質別に見た歳出の状況（一般会計基準）

令和7年度の歳出の状況を性質別に見ると、次表のとおりである。消費的経費とはその支出効果が当該支出年度又は極めて短期間で終わるものに支出される経費をいい、投資的経費とはその支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

前年度と比べると、消費的経費については、物件費が減少したものの、扶助費が10億5,370万5千円増、補助費等が4億4,746万4千円増となるなど、全体として17億2,939万8千円増加した。投資的経費については、前年度から8億9,290万5千円増、伸び率19.7%、その他の経費については、前年度から13億8,055万1千円増、伸び率18.4%といずれも大きな増加を見せた。

<性質別の歳出状況>

(単位：千円、%)

| 区 分     |                    |           | 令和6年度      |           | 令和7年度      |           | 増減額       | 増減率     |
|---------|--------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|
|         |                    |           | 支出済額(a)    | 構成比       | 支出済額(b)    | 構成比       | (b-a)=(c) | (c/a)   |
| 消費的経費   | 人件費                | 退 職 手 当   | 151,298    | 0.4       | 270,163    | 0.6       | 118,865   | 78.6    |
|         |                    | その他人件費    | 4,601,678  | 11.2      | 4,822,123  | 10.7      | 220,445   | 4.8     |
|         |                    | 計         | 4,752,976  | 11.6      | 5,092,286  | 11.3      | 339,310   | 7.1     |
|         | 物 件 費              |           | 5,531,458  | 13.5      | 5,413,598  | 12.0      | △117,860  | △2.1    |
|         | 扶 助 費              |           | 14,958,907 | 36.4      | 16,012,612 | 35.5      | 1,053,705 | 7.0     |
|         | 維 持 補 修 費          |           | 152,902    | 0.4       | 159,681    | 0.4       | 6,779     | 4.4     |
|         | 補 助 費 等            |           | 3,613,687  | 8.8       | 4,061,151  | 9.0       | 447,464   | 12.4    |
|         | 小 計                |           | 29,009,930 | 70.7      | 30,739,328 | 68.2      | 1,729,398 | 6.0     |
|         | 投資的経費              | 普通建設事業費   |            | 4,535,396 | 11.0       | 5,428,301 | 12.0      | 892,905 |
| 災害復旧事業費 |                    | 0         | 0.0        | 0         | 0.0        | 0         | —         |         |
| 失業対策事業費 |                    | 0         | 0.0        | 0         | 0.0        | 0         | —         |         |
| 小 計     |                    | 4,535,396 | 11.0       | 5,428,301 | 12.0       | 892,905   | 19.7      |         |
| その他の経費  | 公 債 費              |           | 2,603,117  | 6.4       | 2,744,196  | 6.1       | 141,079   | 5.4     |
|         | 積 立 金              |           | 755,049    | 1.8       | 1,932,639  | 4.3       | 1,177,590 | 156.0   |
|         | 投 資 及 び<br>出資金・貸付金 |           | 365,506    | 0.9       | 342,149    | 0.8       | △23,357   | △6.4    |
|         | 繰 出 金              |           | 3,788,366  | 9.2       | 3,873,605  | 8.6       | 85,239    | 2.3     |
|         | 小 計                |           | 7,512,038  | 18.3      | 8,892,589  | 19.8      | 1,380,551 | 18.4    |
| 合 計     |                    |           | 41,057,364 | 100.0     | 45,060,218 | 100.0     | 4,002,854 | 9.7     |

## 2 一般会計

### (1) 予算及び決算収支の状況

令和7年度の一般会計の予算現額は487億8,631万6千円で、これに対する歳入総額は470億2,335万5千円、歳出総額は450億6,021万8千円となった。前年度に比べ、歳入総額は42億5,369万5千円（9.9%）、歳出総額は40億285万4千円（9.7%）増加した。

実質収支額については、11億5,066万2千円の黒字である。この額から前年度の実質収支額10億7,673万2千円を差し引いた単年度収支額については、7,393万1千円の黒字となった。

#### < 予算及び決算収支の状況（一般会計） >

（単位：円、％）

| 区 分           | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|---------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 予 算 現 額       | 43,320,750,000 | 48,786,316,000 | 5,465,566,000    | 12.6         |
| 歳 入 総 額       | 42,769,659,993 | 47,023,355,358 | 4,253,695,365    | 9.9          |
| 歳 出 総 額       | 41,057,364,392 | 45,060,218,225 | 4,002,853,833    | 9.7          |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 1,712,295,601  | 1,963,137,133  | 250,841,532      | 14.6         |
| 翌年度へ繰り越すべき財源  | 635,564,000    | 812,475,000    | 176,911,000      | 27.8         |
| 実 質 収 支 額     | 1,076,731,601  | 1,150,662,133  | 73,930,532       | 6.9          |
| 単 年 度 収 支 額   | △92,770,591    | 73,930,532     | 166,701,123      | 179.7        |

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額（形式収支額）－ 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支額 = 当年度実質収支額 － 前年度実質収支額

(2) 歳入の状況

令和7年度の収入済額は470億2,335万5千円で、予算現額487億8,631万6千円に対し96.4%の収入率、調定額471億9,911万7千円に対し99.6%の収入率となった。

ア 款別の状況

＜歳入の款別状況（一般会計）＞

(単位：円)

| 款 別                     | 予算現額           | 調定額<br>(a)     | 収入済額<br>(b)                   | 不納欠損額<br>(c) | 収入未済額<br>(a-b-c+d) |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------------------------|--------------|--------------------|
| 1 市 税                   | 15,040,496,000 | 15,263,069,641 | (5,410,197)<br>15,168,809,869 | 6,950,435    | 92,719,534         |
| 2 地 方 譲 与 税             | 198,588,000    | 202,771,000    | 202,771,000                   | 0            | 0                  |
| 3 利 子 割 交 付 金           | 33,023,000     | 28,656,000     | 28,656,000                    | 0            | 0                  |
| 4 配 当 割 交 付 金           | 136,118,000    | 125,827,000    | 125,827,000                   | 0            | 0                  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金           | 82,549,000     | 212,605,000    | 212,605,000                   | 0            | 0                  |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金       | 197,067,000    | 189,963,000    | 189,963,000                   | 0            | 0                  |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金       | 2,710,704,000  | 2,807,362,000  | 2,807,362,000                 | 0            | 0                  |
| 8 環 境 性 能 割 交 付 金       | 44,156,000     | 38,104,000     | 38,104,000                    | 0            | 0                  |
| 9 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 2,416,000      | 2,630,000      | 2,630,000                     | 0            | 0                  |
| 10 地 方 特 例 交 付 金        | 100,723,000    | 100,745,000    | 100,745,000                   | 0            | 0                  |
| 11 地 方 交 付 税            | 5,951,920,000  | 5,979,962,000  | 5,979,962,000                 | 0            | 0                  |
| 12 交通安全対策特別交付金          | 18,227,000     | 17,568,000     | 17,568,000                    | 0            | 0                  |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金      | 237,471,000    | 232,795,494    | 230,363,475                   | 175,250      | 2,256,769          |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料      | 558,149,000    | 574,407,978    | 572,427,228                   | 0            | 1,980,750          |
| 15 国 庫 支 出 金            | 12,460,300,000 | 11,454,866,426 | 11,454,866,426                | 0            | 0                  |
| 16 県 支 出 金              | 3,964,189,000  | 3,831,413,051  | 3,831,413,051                 | 0            | 0                  |
| 17 財 産 収 入              | 619,628,000    | 626,832,498    | 626,832,498                   | 0            | 0                  |
| 18 寄 附 金                | 407,700,000    | 434,980,365    | 434,980,365                   | 0            | 0                  |
| 19 繰 入 金                | 635,788,000    | 599,348,433    | 599,348,433                   | 0            | 0                  |
| 20 繰 越 金                | 1,712,296,000  | 1,712,295,601  | 1,712,295,601                 | 0            | 0                  |
| 21 諸 収 入                | 833,308,000    | 890,614,425    | 813,525,412                   | 8,880,049    | 68,208,964         |
| 22 市 債                  | 2,841,500,000  | 1,872,300,000  | 1,872,300,000                 | 0            | 0                  |
| 合 計                     | 48,786,316,000 | 47,199,116,912 | (5,410,197)<br>47,023,355,358 | 16,005,734   | 165,166,017        |

(注) 収入済額(b)欄の括弧内の金額は、還付未済額（過誤納に係る還付処理等が未了のものをいう。）(d)を示す。

＜歳入の款別状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

| 款 別                     | 令和6年度                         |       | 令和7年度                         |       | 増減額<br>(b-a)=(c)             | 増減率<br>(c/a) |
|-------------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|------------------------------|--------------|
|                         | 収入済額(a)                       | 構成比   | 収入済額(b)                       | 構成比   |                              |              |
| 1 市 税                   | (5,606,096)<br>14,206,327,280 | 33.2  | (5,410,197)<br>15,168,809,869 | 32.3  | (△ 195,899)<br>962,482,589   | 6.8          |
| 2 地 方 譲 与 税             | 200,439,000                   | 0.5   | 202,771,000                   | 0.4   | 2,332,000                    | 1.2          |
| 3 利 子 割 交 付 金           | 6,187,000                     | 0.0   | 28,656,000                    | 0.1   | 22,469,000                   | 363.2        |
| 4 配 当 割 交 付 金           | 127,356,000                   | 0.3   | 125,827,000                   | 0.3   | △ 1,529,000                  | △ 1.2        |
| 5 株式等譲渡所得割交付金           | 178,666,000                   | 0.4   | 212,605,000                   | 0.4   | 33,939,000                   | 19.0         |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金       | 190,162,000                   | 0.4   | 189,963,000                   | 0.4   | △ 199,000                    | △ 0.1        |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金       | 2,599,612,000                 | 6.1   | 2,807,362,000                 | 6.0   | 207,750,000                  | 8.0          |
| 8 環 境 性 能 割 交 付 金       | 37,191,000                    | 0.1   | 38,104,000                    | 0.1   | 913,000                      | 2.5          |
| 9 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 2,416,000                     | 0.0   | 2,630,000                     | 0.0   | 214,000                      | 8.9          |
| 10 地 方 特 例 交 付 金        | 628,202,000                   | 1.5   | 100,745,000                   | 0.2   | △ 527,457,000                | △ 84.0       |
| 11 地 方 交 付 税            | 5,641,958,000                 | 13.2  | 5,979,962,000                 | 12.7  | 338,004,000                  | 6.0          |
| 12 交通安全対策特別交付金          | 18,292,000                    | 0.0   | 17,568,000                    | 0.0   | △ 724,000                    | △ 4.0        |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金      | 241,522,187                   | 0.6   | 230,363,475                   | 0.5   | △ 11,158,712                 | △ 4.6        |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料      | (17,900)<br>552,203,236       | 1.3   | 572,427,228                   | 1.2   | (△ 17,900)<br>20,223,992     | 3.7          |
| 15 国 庫 支 出 金            | 10,232,716,823                | 23.9  | 11,454,866,426                | 24.4  | 1,222,149,603                | 11.9         |
| 16 県 支 出 金              | 3,694,749,857                 | 8.6   | 3,831,413,051                 | 8.1   | 136,663,194                  | 3.7          |
| 17 財 産 収 入              | 153,000,835                   | 0.4   | 626,832,498                   | 1.3   | 473,831,663                  | 309.7        |
| 18 寄 附 金                | 271,771,200                   | 0.6   | 434,980,365                   | 0.9   | 163,209,165                  | 60.1         |
| 19 繰 入 金                | 455,693,170                   | 1.1   | 599,348,433                   | 1.3   | 143,655,263                  | 31.5         |
| 20 繰 越 金                | 1,391,497,192                 | 3.3   | 1,712,295,601                 | 3.7   | 320,798,409                  | 23.1         |
| 21 諸 収 入                | (530)<br>718,997,213          | 1.7   | 813,525,412                   | 1.7   | (△ 530)<br>94,528,199        | 13.1         |
| 22 市 債                  | 1,220,700,000                 | 2.9   | 1,872,300,000                 | 4.0   | 651,600,000                  | 53.4         |
| 合 計                     | (5,624,526)<br>42,769,659,993 | 100.0 | (5,410,197)<br>47,023,355,358 | 100.0 | (△ 214,329)<br>4,253,695,365 | 9.9          |

（注） 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

イ 1 款「市税」の状況

＜市税の項別収入状況（一般会計）＞

(単位：円、%)

| 区 分       |     | 令和6年度<br>収入済額(a) | 令和7年度<br>収入済額(b) | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-----------|-----|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 項 別       |     |                  |                  |                  |              |
| 1 市       | 税   | 14,206,327,280   | 15,168,809,869   | 962,482,589      | 6.8          |
| 1 市       | 民 税 | 6,875,484,830    | 7,579,392,181    | 703,907,351      | 10.2         |
| 2 固 定 資 産 | 税   | 5,556,906,937    | 5,779,829,203    | 222,922,266      | 4.0          |
| 3 軽 自 動 車 | 税   | 237,507,080      | 238,895,168      | 1,388,088        | 0.6          |
| 4 市 た ば こ | 税   | 638,835,490      | 633,795,040      | △5,040,450       | △0.8         |
| 6 都 市 計 画 | 税   | 897,592,943      | 936,898,277      | 39,305,334       | 4.4          |

＜市税の予算・調定・収入の状況（一般会計）＞

(単位：円、%)

| 区 分         |       | 予算現額           | 調定額<br>(a)     | 収入済額<br>(b)                   | 構成比   | 不納欠損額<br>(c) | 収入未済額<br>(a-b-c+d) |
|-------------|-------|----------------|----------------|-------------------------------|-------|--------------|--------------------|
| 市<br>民<br>税 | 現年課税分 | 7,462,667,000  | 7,589,355,253  | (3,006,810)<br>7,553,750,584  | 49.7  | 510,454      | 38,101,025         |
|             | 滞納繰越分 | 22,941,000     | 55,973,108     | (216,730)<br>25,641,597       | 0.2   | 5,529,007    | 25,019,234         |
|             | 計     | 7,485,608,000  | 7,645,328,361  | (3,223,540)<br>7,579,392,181  | 49.9  | 6,039,461    | 63,120,259         |
| 固 定 資 産 税   | 現年課税分 | 5,742,926,000  | 5,776,433,900  | (1,823,399)<br>5,772,609,662  | 38.1  | 0            | 5,647,637          |
|             | 滞納繰越分 | 6,902,000      | 25,420,623     | (1,823,399)<br>7,219,541      | 0.0   | 515,923      | 17,685,159         |
|             | 計     | 5,749,828,000  | 5,801,854,523  | (1,823,399)<br>5,779,829,203  | 38.1  | 515,923      | 23,332,796         |
| 軽 自 動 車 税   | 現年課税分 | 237,030,000    | 239,209,900    | (66,100)<br>238,098,249       | 1.6   | 0            | 1,177,751          |
|             | 滞納繰越分 | 835,000        | 2,435,811      | (66,100)<br>796,919           | 0.0   | 312,153      | 1,326,739          |
|             | 計     | 237,865,000    | 241,645,711    | (66,100)<br>238,895,168       | 1.6   | 312,153      | 2,504,490          |
| 市 た ば こ 税   | 現年課税分 | 634,438,000    | 633,795,040    | (297,158)<br>633,795,040      | 4.2   | 0            | 0                  |
|             | 計     | 634,438,000    | 633,795,040    | (297,158)<br>633,795,040      | 4.2   | 0            | 0                  |
| 都 市 計 画 税   | 現年課税分 | 931,646,000    | 936,361,500    | (297,158)<br>935,738,264      | 6.2   | 0            | 920,394            |
|             | 滞納繰越分 | 1,111,000      | 4,084,506      | (297,158)<br>1,160,013        | 0.0   | 82,898       | 2,841,595          |
|             | 計     | 932,757,000    | 940,446,006    | (297,158)<br>936,898,277      | 6.2   | 82,898       | 3,761,989          |
| 合 計         | 現年課税分 | 15,008,707,000 | 15,175,155,593 | (5,193,467)<br>15,133,991,799 | 99.8  | 510,454      | 45,846,807         |
|             | 滞納繰越分 | 31,789,000     | 87,914,048     | (216,730)<br>34,818,070       | 0.2   | 6,439,981    | 46,872,727         |
|             | 計     | 15,040,496,000 | 15,263,069,641 | (5,410,197)<br>15,168,809,869 | 100.0 | 6,950,435    | 92,719,534         |

(注) 収入済額(b)欄の括弧内の金額は、還付未済額(d)を示す。

市税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は同率の99.7%、滞納繰越分は4.4ポイント低下し39.6%、合計では同率の99.4%となった。

＜市税状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円）

| 区 分                   |       | 調 定 額          |                |             | 収 入 済 額        |                |               |
|-----------------------|-------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|---------------|
|                       |       | 令和6年度(a)       | 令和7年度(b)       | 増減額(b-a)    | 令和6年度(c)       | 令和7年度(d)       | 増減額(d-c)      |
| 市<br>民<br>税           | 現年課税分 | 6,876,538,459  | 7,589,355,253  | 712,816,794 | (4,054,589)    | (3,006,810)    | (△ 1,047,779) |
|                       | 滞納繰越分 | 55,450,165     | 55,973,108     | 522,943     | (131,453)      | (216,730)      | (85,277)      |
|                       |       |                |                |             | 28,994,417     | 25,641,597     | △ 3,352,820   |
|                       | 計     | 6,931,988,624  | 7,645,328,361  | 713,339,737 | (4,186,042)    | (3,223,540)    | (△ 962,502)   |
| 固<br>定<br>資<br>産<br>税 | 現年課税分 | 5,551,862,800  | 5,776,433,900  | 224,571,100 | (1,085,747)    | (1,823,399)    | (737,652)     |
|                       | 滞納繰越分 | 29,461,575     | 25,420,623     | △ 4,040,952 | (69,118)       |                | (△ 69,118)    |
|                       |       |                |                |             | 9,053,541      | 7,219,541      | △ 1,834,000   |
|                       | 計     | 5,581,324,375  | 5,801,854,523  | 220,530,148 | (1,154,865)    | (1,823,399)    | (668,534)     |
| 軽<br>自<br>動<br>車<br>税 | 現年課税分 | 237,698,200    | 239,209,900    | 1,511,700   | (77,800)       | (66,100)       | (△ 11,700)    |
|                       | 滞納繰越分 | 2,468,827      | 2,435,811      | △ 33,016    | 236,499,590    | 238,098,249    | 1,598,659     |
|                       |       |                |                |             | 1,007,490      | 796,919        | △ 210,571     |
|                       | 計     | 240,167,027    | 241,645,711    | 1,478,684   | (77,800)       | (66,100)       | (△ 11,700)    |
| 市<br>た<br>ば<br>こ<br>税 | 現年課税分 | 638,835,490    | 633,795,040    | △ 5,040,450 | 237,507,080    | 238,895,168    | 1,388,088     |
|                       | 計     | 638,835,490    | 633,795,040    | △ 5,040,450 | 638,835,490    | 633,795,040    | △ 5,040,450   |
| 都<br>市<br>計<br>画<br>税 | 現年課税分 | 896,792,300    | 936,361,500    | 39,569,200  | (176,307)      | (297,158)      | (120,851)     |
|                       | 滞納繰越分 | 4,724,073      | 4,084,506      | △ 639,567   | 896,141,236    | 935,738,264    | 39,597,028    |
|                       |       |                |                |             | (11,082)       |                | (△ 11,082)    |
|                       | 計     | 901,516,373    | 940,446,006    | 38,929,633  | 1,451,707      | 1,160,013      | △ 291,694     |
| 合<br>計                | 現年課税分 | 14,201,727,249 | 15,175,155,593 | 973,428,344 | (187,389)      | (297,158)      | (109,769)     |
|                       | 滞納繰越分 | 92,104,640     | 87,914,048     | △ 4,190,592 | 897,592,943    | 936,898,277    | 39,305,334    |
|                       |       |                |                |             | (5,394,443)    | (5,193,467)    | (△ 200,976)   |
|                       | 計     | 14,293,831,889 | 15,263,069,641 | 969,237,752 | 14,165,820,125 | 15,133,991,799 | 968,171,674   |
| 合<br>計                | 現年課税分 | 14,201,727,249 | 15,175,155,593 | 973,428,344 | (211,653)      | (216,730)      | (5,077)       |
|                       | 滞納繰越分 | 92,104,640     | 87,914,048     | △ 4,190,592 | 40,507,155     | 34,818,070     | △ 5,689,085   |
|                       | 計     | 14,293,831,889 | 15,263,069,641 | 969,237,752 | (5,606,096)    | (5,410,197)    | (△ 195,899)   |

（注） 収入済額の令和6年度(c)欄、令和7年度(d)欄及び増減額(d-c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

市税の不納欠損額は695万円で、前年度に比べ261万1千円の増となった。

＜市税の不納欠損の状況（一般会計）＞

（単位：件、円）

| 区 分   |       | 執行停止における<br>即時欠損 (a)<br>(法第15条の7第5項) |           | 執行停止が3年間<br>継続したときに<br>消滅するもの (b)<br>(法第15条の7第4項) |           | 時効により消滅するもの (c)          |         |                                  |         | 合 計<br>(a+b+c) |           |
|-------|-------|--------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------|-----------|--------------------------|---------|----------------------------------|---------|----------------|-----------|
|       |       |                                      |           |                                                   |           | ※法定時効年数 5年<br>(法第18条第1項) |         | 左記のうち執行停止<br>期間中に時効により<br>消滅するもの |         |                |           |
|       |       | 件数                                   | 金額        | 件数                                                | 金額        | 件数                       | 金額      | 件数                               | 金額      | 件数             | 金額        |
| 市民税   | 現年課税分 | 32                                   | 510,454   | 0                                                 | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 32             | 510,454   |
|       | 滞納繰越分 | 57                                   | 938,071   | 236                                               | 4,251,126 | 35                       | 339,810 | 35                               | 339,810 | 328            | 5,529,007 |
|       | 計     | 89                                   | 1,448,525 | 236                                               | 4,251,126 | 35                       | 339,810 | 35                               | 339,810 | 360            | 6,039,461 |
| 固定資産税 | 現年課税分 | 0                                    | 0         | 0                                                 | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 0              | 0         |
|       | 滞納繰越分 | 12                                   | 85,881    | 12                                                | 405,918   | 3                        | 24,124  | 3                                | 24,124  | 27             | 515,923   |
|       | 計     | 12                                   | 85,881    | 12                                                | 405,918   | 3                        | 24,124  | 3                                | 24,124  | 27             | 515,923   |
| 軽自動車税 | 現年課税分 | 0                                    | 0         | 0                                                 | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 0              | 0         |
|       | 滞納繰越分 | 0                                    | 0         | 34                                                | 264,453   | 9                        | 47,700  | 9                                | 47,700  | 43             | 312,153   |
|       | 計     | 0                                    | 0         | 34                                                | 264,453   | 9                        | 47,700  | 9                                | 47,700  | 43             | 312,153   |
| 都市計画税 | 現年課税分 | 0                                    | 0         | 0                                                 | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 0              | 0         |
|       | 滞納繰越分 | 12                                   | 13,799    | 12                                                | 65,223    | 3                        | 3,876   | 3                                | 3,876   | 27             | 82,898    |
|       | 計     | 12                                   | 13,799    | 12                                                | 65,223    | 3                        | 3,876   | 3                                | 3,876   | 27             | 82,898    |
| 市税合計  | 現年課税分 | 32                                   | 510,454   | 0                                                 | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 32             | 510,454   |
|       | 滞納繰越分 | 81                                   | 1,037,751 | 294                                               | 4,986,720 | 50                       | 415,510 | 50                               | 415,510 | 425            | 6,439,981 |
|       | 計     | 113                                  | 1,548,205 | 294                                               | 4,986,720 | 50                       | 415,510 | 50                               | 415,510 | 457            | 6,950,435 |

（注） 「法」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）をいう。

ウ 2 款から22款までの状況

<歳入（2 款～22款）の款項別収入状況（一般会計）>

（単位：円、％）

| 款項別 | 区 分                              | 令和6年度<br>収入済額(a) | 令和7年度<br>収入済額(b) | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-----|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 2   | 地 方 譲 与 税                        | 200,439,000      | 202,771,000      | 2,332,000        | 1.2          |
|     | 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税                | 46,254,000       | 43,829,000       | △2,425,000       | △5.2         |
|     | 3 自 動 車 重 量 譲 与 税                | 141,550,000      | 145,628,000      | 4,078,000        | 2.9          |
|     | 4 森 林 環 境 譲 与 税                  | 12,635,000       | 13,314,000       | 679,000          | 5.4          |
| 3   | 利 子 割 交 付 金                      | 6,187,000        | 28,656,000       | 22,469,000       | 363.2        |
|     | 1 利 子 割 交 付 金                    | 6,187,000        | 28,656,000       | 22,469,000       | 363.2        |
| 4   | 配 当 割 交 付 金                      | 127,356,000      | 125,827,000      | △1,529,000       | △1.2         |
|     | 1 配 当 割 交 付 金                    | 127,356,000      | 125,827,000      | △1,529,000       | △1.2         |
| 5   | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金            | 178,666,000      | 212,605,000      | 33,939,000       | 19.0         |
|     | 1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金          | 178,666,000      | 212,605,000      | 33,939,000       | 19.0         |
| 6   | 法 人 事 業 税 交 付 金                  | 190,162,000      | 189,963,000      | △199,000         | △0.1         |
|     | 1 法 人 事 業 税 交 付 金                | 190,162,000      | 189,963,000      | △199,000         | △0.1         |
| 7   | 地 方 消 費 税 交 付 金                  | 2,599,612,000    | 2,807,362,000    | 207,750,000      | 8.0          |
|     | 1 地 方 消 費 税 交 付 金                | 2,599,612,000    | 2,807,362,000    | 207,750,000      | 8.0          |
| 8   | 環 境 性 能 割 交 付 金                  | 37,191,000       | 38,104,000       | 913,000          | 2.5          |
|     | 1 環 境 性 能 割 交 付 金                | 37,191,000       | 38,104,000       | 913,000          | 2.5          |
| 9   | 国有提供施設等所在市町村助成交付金                | 2,416,000        | 2,630,000        | 214,000          | 8.9          |
|     | 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金              | 2,416,000        | 2,630,000        | 214,000          | 8.9          |
| 10  | 地 方 特 例 交 付 金                    | 628,202,000      | 100,745,000      | △527,457,000     | △84.0        |
|     | 1 地 方 特 例 交 付 金                  | 628,137,000      | 100,723,000      | △527,414,000     | △84.0        |
|     | 2 新型コロナウイルス感染症対策<br>地方税減収補填特別交付金 | 65,000           | 22,000           | △43,000          | △66.2        |
| 11  | 地 方 交 付 税                        | 5,641,958,000    | 5,979,962,000    | 338,004,000      | 6.0          |
|     | 1 地 方 交 付 税                      | 5,641,958,000    | 5,979,962,000    | 338,004,000      | 6.0          |
| 12  | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金            | 18,292,000       | 17,568,000       | △724,000         | △4.0         |
|     | 1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金          | 18,292,000       | 17,568,000       | △724,000         | △4.0         |
| 13  | 分 担 金 及 び 負 担 金                  | 241,522,187      | 230,363,475      | △11,158,712      | △4.6         |
|     | 1 分 担 金                          | 0                | 0                | —                | —            |
|     | 2 負 担 金                          | 241,522,187      | 230,363,475      | △11,158,712      | △4.6         |
| 14  | 使 用 料 及 び 手 数 料                  | 552,203,236      | 572,427,228      | 20,223,992       | 3.7          |
|     | 1 使 用 料                          | 200,543,026      | 226,838,578      | 26,295,552       | 13.1         |
|     | 2 手 数 料                          | 351,660,210      | 345,588,650      | △6,071,560       | △1.7         |
| 15  | 国 庫 支 出 金                        | 10,232,716,823   | 11,454,866,426   | 1,222,149,603    | 11.9         |
|     | 1 国 庫 負 担 金                      | 7,201,708,749    | 8,162,294,296    | 960,585,547      | 13.3         |
|     | 2 国 庫 補 助 金                      | 3,005,257,564    | 3,265,432,038    | 260,174,474      | 8.7          |
|     | 3 委 託 金                          | 25,750,510       | 27,140,092       | 1,389,582        | 5.4          |



(単位：円、%)

| 区 分<br>款項別 |                       | 令和6年度<br>収入済額(a) | 令和7年度<br>収入済額(b) | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 16         | 県 支 出 金               | 3,694,749,857    | 3,831,413,051    | 136,663,194      | 3.7          |
|            | 1 県 負 担 金             | 2,630,832,983    | 2,739,565,172    | 108,732,189      | 4.1          |
|            | 2 県 補 助 金             | 770,136,628      | 769,597,911      | △538,717         | △0.1         |
|            | 3 委 託 金               | 293,780,246      | 322,249,968      | 28,469,722       | 9.7          |
| 17         | 財 産 収 入               | 153,000,835      | 626,832,498      | 473,831,663      | 309.7        |
|            | 1 財 産 運 用 収 入         | 44,654,845       | 73,396,498       | 28,741,653       | 64.4         |
|            | 2 財 産 売 払 収 入         | 108,345,990      | 553,436,000      | 445,090,010      | 410.8        |
| 18         | 寄 附 金                 | 271,771,200      | 434,980,365      | 163,209,165      | 60.1         |
|            | 1 寄 附 金               | 271,771,200      | 434,980,365      | 163,209,165      | 60.1         |
| 19         | 繰 入 金                 | 455,693,170      | 599,348,433      | 143,655,263      | 31.5         |
|            | 1 基 金 繰 入 金           | 453,213,859      | 592,559,683      | 139,345,824      | 30.7         |
|            | 2 特 別 会 計 繰 入 金       | 2,479,311        | 6,788,750        | 4,309,439        | 173.8        |
| 20         | 繰 越 金                 | 1,391,497,192    | 1,712,295,601    | 320,798,409      | 23.1         |
|            | 1 繰 越 金               | 1,391,497,192    | 1,712,295,601    | 320,798,409      | 23.1         |
| 21         | 諸 収 入                 | 718,997,213      | 813,525,412      | 94,528,199       | 13.1         |
|            | 1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 | 3,646,249        | 3,774,145        | 127,896          | 3.5          |
|            | 2 市 預 金 利 子           | 574,008          | 2,028,536        | 1,454,528        | 253.4        |
|            | 3 貸 付 金 元 利 収 入       | 310,028,000      | 310,000,000      | △28,000          | △0.0         |
|            | 4 受 託 事 業 収 入         | 54,076,645       | 30,682,651       | △23,393,994      | △43.3        |
|            | 5 雑 入                 | 350,672,311      | 467,040,080      | 116,367,769      | 33.2         |
| 22         | 市 債                   | 1,220,700,000    | 1,872,300,000    | 651,600,000      | 53.4         |
|            | 1 市 債                 | 1,220,700,000    | 1,872,300,000    | 651,600,000      | 53.4         |

13款「分担金及び負担金」について、主なものは、私立保育所保育料（現年度分）1億9,801万2千円、市立保育所保育料（現年度分）1,430万円である。収入未済額は225万7千円で、その内容は私立保育所保育料（現年度分と過年度分）194万1千円、市立保育所保育料（現年度分と過年度分）6万6千円、老人保護措置費負担金（過年度分）25万円である。

14款「使用料及び手数料」について、主なものは、塵芥処理手数料2億9,688万2千円、市営住宅使用料（現年度分）1億249万円、道路橋りょう占用料3,394万5千円、住民基本台帳等手数料1,475万6千円、塵芥処理施設使用料1,461万4千円である。収入未済額は198万1千円で、その内容は市営住宅使用料（現年度分と過年度分）195万4千円及び市営住宅駐車場使用料（現年度分）2万7千円である。

15款「国庫支出金」について、1項「国庫負担金」の増は、児童手当国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金、生活保護費国庫負担金等の増によるものである。2項「国庫補助金」の増は、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金、社会資本整備総合交付金（道路）等の増によるものである。

16款「県支出金」について、1項「県負担金」の増は、障がい児通所給付費県負担金、児童福祉費に係る施設型給付費県負担金等の増によるものである。3項「委託金」の増は、国勢調査委託金、参議院議員通常選挙委託金等の増によるものである。

17款「財産収入」について、2項「財産売払収入」の主なものは、土地売払収入5億5,343万6千円である。

18款「寄附金」の増は、かすがふるさと応援寄附金等の増によるものである。

19款「繰入金」について、主なものは、財政調整基金繰入金1億7,471万1千円、連続立体交差事業等整備基金繰入金1億6,430万円、県施行都市計画道路事業等整備基金繰入金1億1,307万4千円である。

20款「繰越金」の内訳は、前年度の実質収支額である純繰越金10億7,673万2千円、繰越明許費繰越金6億3,556万4千円である。

21款「諸収入」について、主なものは、総務費雑入など各種雑入4億6,685万4千円、貸付金元利収入3億1,000万円、受託事業収入3,068万3千円である。収入未済額は6,820万9千円で、その内容は民生費雑入の生活保護費返還金（現年度分と過年度分）6,303万7千円、児童扶養手当返還金262万6千円等である。

22款「市債」について、主なものは、市営住宅建設事業債4億8,790万円、特定天井改修事業債3億7,580万円、ふれあい文化センター舞台機構設備更新事業債3億4,650万円である。市債の増は、ふれあい文化センター舞台機構設備更新事業債、市営住宅建設事業債、市中央部市民活動交流拠点整備事業債等の増によるものである。

### (3) 歳出の状況

令和7年度の支出済額は450億6,021万8千円で、予算現額に対する執行率は92.4%となった。

歳出の主なものは、民生費221億7,611万9千円（構成比49.2%）、総務費68億6,909万4千円（構成比15.3%）、教育費46億5,731万円（構成比10.3%）、土木費41億8,495万3千円（構成比9.3%）で、歳出全体の84.1%を占めている。

また、翌年度繰越額は、24億2,245万円となった。

歳出の款別の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

#### ア 款別の状況

#### <歳出の款別状況（一般会計）>

（単位：円、%、ポイント）

| 款 別        | 予算現額<br>(a)    | 構成比   | 支出済額<br>(b)    | 構成比   | 執行率<br>(b/a) | 翌年度繰越額<br>(c) | 不用額<br>(a-b-c) |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|---------------|----------------|
| 1 議会費      | 281,795,000    | 0.6   | 277,842,773    | 0.6   | 98.6         | 0             | 3,952,227      |
| 2 総務費      | 7,066,043,000  | 14.5  | 6,869,094,351  | 15.3  | 97.2         | 6,172,000     | 190,776,649    |
| 3 民生費      | 22,826,890,000 | 46.8  | 22,176,118,932 | 49.2  | 97.1         | 26,916,000    | 623,855,068    |
| 4 衛生費      | 2,691,226,000  | 5.5   | 2,554,367,072  | 5.7   | 94.9         | 2,266,000     | 134,592,928    |
| 5 労働費      | 33,547,000     | 0.1   | 33,444,600     | 0.1   | 99.7         | 0             | 102,400        |
| 6 農林水産業費   | 164,057,000    | 0.3   | 47,536,488     | 0.1   | 29.0         | 110,000,000   | 6,520,512      |
| 7 商工費      | 469,684,000    | 1.0   | 462,507,028    | 1.0   | 98.5         | 0             | 7,176,972      |
| 8 土木費      | 5,115,892,000  | 10.5  | 4,184,953,062  | 9.3   | 81.8         | 774,813,000   | 156,125,938    |
| 9 消防費      | 1,226,634,000  | 2.5   | 1,177,239,166  | 2.6   | 96.0         | 44,945,000    | 4,449,834      |
| 10 教育費     | 6,263,367,000  | 12.8  | 4,657,310,303  | 10.3  | 74.4         | 1,457,338,000 | 148,718,697    |
| 11 災害復旧費   | 11,000         | 0.0   | 0              | 0.0   | 0.0          | 0             | 11,000         |
| 12 公債費     | 2,618,055,000  | 5.4   | 2,617,840,743  | 5.8   | 100.0        | 0             | 214,257        |
| 13 諸支出金    | 3,988,000      | 0.0   | 1,963,707      | 0.0   | 49.2         | 0             | 2,024,293      |
| 14 予備費     | 25,127,000     | 0.0   | 0              | 0.0   | 0.0          | 0             | 25,127,000     |
| 令和7年度合計(7) | 48,786,316,000 | 100.0 | 45,060,218,225 | 100.0 | 92.4         | 2,422,450,000 | 1,303,647,775  |
| 令和6年度合計(イ) | 43,320,750,000 | —     | 41,057,364,392 | —     | 94.8         | 1,119,198,000 | 1,144,187,608  |
| 増減(7-イ)    | 5,465,566,000  | —     | 4,002,853,833  | —     | △ 2.4        | 1,303,252,000 | 159,460,167    |

＜歳出の款別状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

| 款 別           | 令和6年度          |       | 令和7年度          |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|--------------|
|               | 支出済額(a)        | 構成比   | 支出済額(b)        | 構成比   |                  |              |
| 1 議 会 費       | 263,447,276    | 0.6   | 277,842,773    | 0.6   | 14,395,497       | 5.5          |
| 2 総 務 費       | 5,141,638,943  | 12.5  | 6,869,094,351  | 15.3  | 1,727,455,408    | 33.6         |
| 3 民 生 費       | 20,975,860,767 | 51.1  | 22,176,118,932 | 49.2  | 1,200,258,165    | 5.7          |
| 4 衛 生 費       | 2,976,583,871  | 7.2   | 2,554,367,072  | 5.7   | △ 422,216,799    | △ 14.2       |
| 5 労 働 費       | 32,868,190     | 0.1   | 33,444,600     | 0.1   | 576,410          | 1.8          |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 46,246,886     | 0.1   | 47,536,488     | 0.1   | 1,289,602        | 2.8          |
| 7 商 工 費       | 448,647,580    | 1.1   | 462,507,028    | 1.0   | 13,859,448       | 3.1          |
| 8 土 木 費       | 3,785,647,746  | 9.2   | 4,184,953,062  | 9.3   | 399,305,316      | 10.5         |
| 9 消 防 費       | 1,091,362,350  | 2.7   | 1,177,239,166  | 2.6   | 85,876,816       | 7.9          |
| 10 教 育 費      | 3,690,022,973  | 9.0   | 4,657,310,303  | 10.3  | 967,287,330      | 26.2         |
| 11 災 害 復 旧 費  | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | 0                | —            |
| 12 公 債 費      | 2,603,131,512  | 6.3   | 2,617,840,743  | 5.8   | 14,709,231       | 0.6          |
| 13 諸 支 出 金    | 1,906,298      | 0.0   | 1,963,707      | 0.0   | 57,409           | 3.0          |
| 合 計           | 41,057,364,392 | 100.0 | 45,060,218,225 | 100.0 | 4,002,853,833    | 9.7          |

イ 款項別の状況

＜歳出の款項別状況の前年度比較（一般会計）＞

(単位：円、%)

| 区 分<br>款項別 |             | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|------------|-------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 1          | 議会費         | 263,447,276    | 277,842,773    | 14,395,497       | 5.5          |
| 1          | 1 議会費       | 263,447,276    | 277,842,773    | 14,395,497       | 5.5          |
| 2          | 総務費         | 5,141,638,943  | 6,869,094,351  | 1,727,455,408    | 33.6         |
|            | 1 総務管理費     | 4,361,749,813  | 6,013,391,669  | 1,651,641,856    | 37.9         |
|            | 2 徴税費       | 345,488,859    | 363,394,758    | 17,905,899       | 5.2          |
|            | 3 戸籍住民基本台帳費 | 326,885,356    | 310,328,712    | △16,556,644      | △5.1         |
|            | 4 選挙費       | 78,652,212     | 93,088,776     | 14,436,564       | 18.4         |
|            | 5 統計調査費     | 1,649,843      | 56,581,199     | 54,931,356       | 3,329.5      |
|            | 6 監査委員費     | 27,212,860     | 32,309,237     | 5,096,377        | 18.7         |
| 3          | 民生費         | 20,975,860,767 | 22,176,118,932 | 1,200,258,165    | 5.7          |
|            | 1 社会福祉費     | 9,067,072,662  | 8,565,979,865  | △501,092,797     | △5.5         |
|            | 2 児童福祉費     | 9,536,550,889  | 11,208,345,629 | 1,671,794,740    | 17.5         |
|            | 3 生活保護費     | 2,368,249,581  | 2,401,052,102  | 32,802,521       | 1.4          |
|            | 4 災害救助費     | 3,987,635      | 741,336        | △3,246,299       | △81.4        |
| 4          | 衛生費         | 2,976,583,871  | 2,554,367,072  | △422,216,799     | △14.2        |
|            | 1 保健衛生費     | 1,752,584,506  | 1,346,919,799  | △405,664,707     | △23.1        |
|            | 2 清掃費       | 1,165,955,465  | 1,172,822,513  | 6,867,048        | 0.6          |
|            | 3 上水道費      | 58,043,900     | 34,624,760     | △23,419,140      | △40.3        |
| 5          | 労働費         | 32,868,190     | 33,444,600     | 576,410          | 1.8          |
|            | 1 労働諸費      | 32,868,190     | 33,444,600     | 576,410          | 1.8          |
| 6          | 農林水産業費      | 46,246,886     | 47,536,488     | 1,289,602        | 2.8          |
|            | 1 農業費       | 33,608,322     | 34,198,508     | 590,186          | 1.8          |
|            | 2 林業費       | 12,638,564     | 13,337,980     | 699,416          | 5.5          |
| 7          | 商工費         | 448,647,580    | 462,507,028    | 13,859,448       | 3.1          |
|            | 1 商工費       | 448,647,580    | 462,507,028    | 13,859,448       | 3.1          |
| 8          | 土木費         | 3,785,647,746  | 4,184,953,062  | 399,305,316      | 10.5         |
|            | 1 土木管理費     | 305,095,476    | 348,300,927    | 43,205,451       | 14.2         |
|            | 2 道路橋りょう費   | 415,935,862    | 678,057,973    | 262,122,111      | 63.0         |
|            | 3 河川費       | 19,886,462     | 8,134,360      | △11,752,102      | △59.1        |
|            | 4 都市計画費     | 2,272,741,107  | 2,214,621,977  | △58,119,130      | △2.6         |
|            | 5 住宅費       | 771,988,839    | 935,837,825    | 163,848,986      | 21.2         |
| 9          | 消防費         | 1,091,362,350  | 1,177,239,166  | 85,876,816       | 7.9          |
|            | 1 消防費       | 1,091,362,350  | 1,177,239,166  | 85,876,816       | 7.9          |

(単位：円、%)

| 区 分<br>款項別 |                | 令和6年度<br>(a)  | 令和7年度<br>(b)  | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|------------|----------------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 10         | 教 育 費          | 3,690,022,973 | 4,657,310,303 | 967,287,330      | 26.2         |
|            | 1 教 育 総 務 費    | 680,510,998   | 580,026,545   | △100,484,453     | △14.8        |
|            | 2 小 学 校 費      | 537,568,908   | 695,822,570   | 158,253,662      | 29.4         |
|            | 3 中 学 校 費      | 645,284,177   | 538,880,967   | △106,403,210     | △16.5        |
|            | 4 社 会 教 育 費    | 980,387,583   | 1,908,478,609 | 928,091,026      | 94.7         |
|            | 5 保 健 体 育 費    | 846,271,307   | 934,101,612   | 87,830,305       | 10.4         |
| 11         | 災 害 復 旧 費      | 0             | 0             | 0                | —            |
|            | 1 農林水産業施設災害復旧費 | 0             | 0             | 0                | —            |
|            | 2 公共土木施設災害復旧費  | 0             | 0             | 0                | —            |
|            | 3 公立文教施設災害復旧費  | 0             | 0             | 0                | —            |
| 12         | 公 債 費          | 2,603,131,512 | 2,617,840,743 | 14,709,231       | 0.6          |
|            | 1 公 債 費        | 2,603,131,512 | 2,617,840,743 | 14,709,231       | 0.6          |
| 13         | 諸 支 出 金        | 1,906,298     | 1,963,707     | 57,409           | 3.0          |
|            | 1 諸 支 出 金      | 1,906,298     | 1,963,707     | 57,409           | 3.0          |

1 款「議会費」の増は、議会事務局事務費等の増によるものである。

2 款「総務費」について、1 項「総務管理費」の増は、減債基金積立金、公共施設等整備基金積立金、食料品等物価高騰支援給付金給付事業費、市中央部市民活動交流拠点整備事業費などの増によるものである。5 項「統計調査費」の増は、国勢調査費等の増によるものである。翌年度繰越額は617万2千円で、その内容は公用車管理費、戸籍住民基本台帳事務費、証明書コンビニエンスストア交付事務費である。

3 款「民生費」について、1 項「社会福祉費」の減は、給付金・定額減税補足給付金給付事業費、物価高騰対応補足給付金給付事業費、住民税所得割非課税世帯等給付金給付事業費などの減によるものである。2 項「児童福祉費」の増は、児童手当費、物価高対応子育て応援手当支給事業費、保育所等運営事業費、障害児通所給付事業費などの増によるものである。各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業10億1,779万円、後期高齢者医療事業3億8,097万6千円、介護保険事業12億6,711万5千円である。翌年度繰越額は2,691万6千円で、その内容は物価高対応子育て応援手当支給事業費である。

4 款「衛生費」について、1 項「保健衛生費」の減は、出産・子育て応援事業費、小児用予防接種費等の減によるものである。3 項「上水道費」の減は、春日那珂川水道企業団出資金等の減によるものである。翌年度繰越額は226万6千円で、その内容は春日那珂川水道企業団出資金である。

5 款「労働費」について、主なものは、シルバー人材センター事務費2,341万7千円、労働者対策貸付金1,000万円である。

6款「農林水産業費」について、主なものは、農業土木施設整備事業費、森林環境譲与税基金積立金である。翌年度繰越額は1億1,000万円で、その内容は農業土木施設整備事業費である。

7款「商工費」の増は、中小企業等支援給付事業費などの増によるものである。

8款「土木費」について、2項「道路橋りょう費」の増は、道路ストック長寿命化補修事業費、道路新設改良事業費等の増によるものである。3項「河川費」の減は、下排水路整備事業費等の減によるものである。4項「都市計画費」の減は、都市緑地保全等基金積立金、下水道事業会計繰出金、春日西多目的広場公園整備事業費などの減によるものである。5項「住宅費」の増は、双葉市営住宅建替事業費等の増によるものである。翌年度繰越額は7億7,481万3千円で、その内容は西鉄春日原駅周辺整備事業費、春日西多目的広場公園整備事業費、公園土地活用・機能向上事業費等である。

9款「消防費」の増は、春日・大野城・那珂川消防組合負担金、消防施設費の消防施設整備事業費等の増によるものである。翌年度繰越額は4,494万5千円で、その内容は消防施設整備事業費、災害対策総務事務費である。

10款「教育費」について、1項「教育総務費」の減は、事務局事務費等の減によるものである。2項「小学校費」の増は、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）等の増によるものである。3項「中学校費」の減は、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）等の減によるものである。4項「社会教育費」の増は、ふれあい文化センター設備機器等改修事業費などの増によるものである。5項「保健体育費」の増は、スポーツセンター管理費等の増によるものである。翌年度繰越額は14億5,733万8千円で、その内容は学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）、ふれあい文化センター設備機器等改修事業費、須玖岡本遺跡整備事業費である。

12款「公債費」について、公債償還元利金の内訳は元金25億1,477万円、利子1億296万4千円であり、いずれも増となった。

13款「諸支出金」の増は、普通財産管理費の増によるものである。

14款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

＜予備費の状況（一般会計）＞

（単位：円、%、ポイント）

| 区 分             | 令和6年度<br>(d) | 令和7年度<br>(e) | 増減<br>(e-d)=(f) | 増減率<br>(f/d) |
|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 当 初 予 算 額 (a)   | 45,153,000   | 46,677,000   | 1,524,000       | 3.4          |
| 補 正 予 算 額 (b)   | 11,967,000   | 4,702,000    | △7,265,000      | △60.7        |
| 充 用 額 (c)       | 16,840,000   | 26,252,000   | 9,412,000       | 55.9         |
| 予 算 現 額 (a+b-c) | 40,280,000   | 25,127,000   | △15,153,000     | △37.6        |
| 不 用 額           | 40,280,000   | 25,127,000   | △15,153,000     | △37.6        |
| 充 用 率 (c)/(a+b) | 29.5         | 51.1         | 21.6            | —            |

予備費の充用額は、2,625万2千円（充用率51.1%）であり、前年度に比べ941万2千円増加した。充用先の主なものは衆議院議員選挙費で、その合計は1,256万1千円である。



### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 予算及び決算収支の状況

令和7年度の国民健康保険事業特別会計の予算現額は101億7,222万2千円で、これに対する歳入総額は100億9,891万9千円、歳出総額は98億7,470万2千円となった。前年度に比べ、歳入総額は6,945万5千円（0.7%）増加、歳出総額は4,687万9千円（0.5%）減少した。

実質収支額は、2億2,421万7千円の黒字であり、前年度に比べ1億1,633万4千円（107.8%）増加した。

#### < 予算及び決算収支の状況（国民健康保険事業特別会計） >

（単位：円、%）

| 区 分          | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|--------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 予 算 現 額      | 10,315,716,000 | 10,172,222,000 | △143,494,000     | △1.4         |
| 歳 入 総 額      | 10,029,464,129 | 10,098,918,839 | 69,454,710       | 0.7          |
| 歳 出 総 額      | 9,921,580,988  | 9,874,702,172  | △46,878,816      | △0.5         |
| 歳入歳出差引額      | 107,883,141    | 224,216,667    | 116,333,526      | 107.8        |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0              | 0              | 0                | —            |
| 実 質 収 支 額    | 107,883,141    | 224,216,667    | 116,333,526      | 107.8        |

#### (2) 歳入の状況

##### ア 款別の状況

令和7年度の収入済額は100億9,891万9千円で、予算現額101億7,222万2千円に対し99.3%の収入率、調定額102億1,274万4千円に対し98.9%の収入率となった。

歳入の主なものは、県支出金69億5,508万5千円（構成比68.9%）、次いで国民健康保険税19億9,210万5千円（構成比19.7%）である。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳入の款別状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、％）

| 款 別        | 令和6年度                         |      | 令和7年度                         |      | 増減額<br>(b-a)=(c)        | 増減率<br>(c/a) |
|------------|-------------------------------|------|-------------------------------|------|-------------------------|--------------|
|            | 収入済額(a)                       | 構成比  | 収入済額(b)                       | 構成比  |                         |              |
|            | (3,660,738)                   |      | (3,998,588)                   |      | (337,850)               |              |
| 1 国民健康保険税  | 1,992,701,402                 | 19.9 | 1,992,105,489                 | 19.7 | △ 595,913               | △ 0.0        |
| 2 使用料及び手数料 | 0                             | 0.0  | —                             | —    | —                       | —            |
| 3 県支出金     | 6,865,182,000                 | 68.5 | 6,955,085,000                 | 68.9 | 89,903,000              | 1.3          |
| 4 繰入金      | 1,045,841,086                 | 10.4 | 1,017,789,925                 | 10.1 | △ 28,051,161            | △ 2.7        |
| 5 繰越金      | 99,625,154                    | 1.0  | 107,883,141                   | 1.1  | 8,257,987               | 8.3          |
| 6 諸収入      | 20,139,733                    | 0.2  | 23,174,222                    | 0.2  | 3,034,489               | 15.1         |
| 8 財産収入     | 885,754                       | 0.0  | 1,658,062                     | 0.0  | 772,308                 | 87.2         |
| 9 国庫支出金    | 5,089,000                     | 0.1  | 1,223,000                     | 0.0  | △ 3,866,000             | △ 76.0       |
| 合 計        | (3,660,738)<br>10,029,464,129 |      | (3,998,588)<br>10,098,918,839 |      | (337,850)<br>69,454,710 |              |

（注） 1 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

2 国民健康保険事業特別会計の歳入において、第7款はない。

イ 国民健康保険税の状況

国民健康保険税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は0.5ポイント低下し96.8%、滞納繰越分は0.3ポイント低下し49.5%、合計では0.7ポイント低下し94.7%となった。

また、不納欠損額は656万9千円で、前年度に比べ20万円増加した。

<国民健康保険税の状況>

（単位：円、％、ポイント）

| 区 分                 | 令和6年度<br>(e)  | 令和7年度<br>(f)  | 増減<br>(f-e)=(g) | 増減率<br>(g/e) |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 予 算 現 額 (a)         | 1,936,139,000 | 1,895,168,000 | △ 40,971,000    | △ 2.1        |
| 調 定 額 (b)           | 2,088,559,435 | 2,103,027,072 | 14,467,637      | 0.7          |
|                     | (3,660,738)   | (3,998,588)   | (337,850)       |              |
| 収 入 済 額 (c)         | 1,992,701,402 | 1,992,105,489 | △ 595,913       | △ 0.0        |
| 不 納 欠 損 額 (d)       | 6,369,196     | 6,569,285     | 200,089         | 3.1          |
| 収 入 未 済 額 (b-c-d+h) | 93,149,575    | 108,350,886   | 15,201,311      | 16.3         |
| 予算に対する収入率 (c/a)     | 102.9         | 105.1         | 2.2             | —            |
| 調定に対する収入率 (c/b)     | 95.4          | 94.7          | △ 0.7           | —            |

（注） 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

<徴収区分別の状況（国民健康保険税）>

（単位：円、％）

| 区 分   |      | 予算現額<br>(a)   | 調定額<br>(b)    | 収入済額<br>(c)                  | 不納欠損額<br>(d) | 収入未済額<br>(b-c-d+e) | 収入率   |       |
|-------|------|---------------|---------------|------------------------------|--------------|--------------------|-------|-------|
|       |      |               |               |                              |              |                    | (c/a) | (c/b) |
| 現年課税分 | 普通徴収 | 1,789,896,000 | 1,949,390,600 | (3,827,029)<br>1,884,362,742 | 174,900      | 68,679,987         | 105.3 | 96.7  |
|       | 特別徴収 | 59,901,000    | 62,757,400    | (41,300)<br>62,798,700       | 0            | 0                  | 104.8 | 100.1 |
|       | 計    | 1,849,797,000 | 2,012,148,000 | (3,868,329)<br>1,947,161,442 | 174,900      | 68,679,987         | 105.3 | 96.8  |
| 滞納繰越分 |      | 45,371,000    | 90,879,072    | (130,259)<br>44,944,047      | 6,394,385    | 39,670,899         | 99.1  | 49.5  |
| 合 計   |      | 1,895,168,000 | 2,103,027,072 | (3,998,588)<br>1,992,105,489 | 6,569,285    | 108,350,886        | 105.1 | 94.7  |

（注） 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

<不納欠損の状況（国民健康保険税）>

（単位：件、円）

| 区 分   | 執行停止における<br>即時欠損(a) |         | 執行停止が3年間<br>継続したときに<br>消滅するもの(b) |           | 時効により消滅するもの(c)           |         |                                  |         | 合 計<br>(a+b+c) |           |
|-------|---------------------|---------|----------------------------------|-----------|--------------------------|---------|----------------------------------|---------|----------------|-----------|
|       | (法第15条の7第5項)        |         | (法第15条の7第4項)                     |           | ※法定時効年数 5年<br>(法第18条第1項) |         | 左記のうち執行停止<br>期間中に時効により<br>消滅するもの |         |                |           |
|       | 件数                  | 金額      | 件数                               | 金額        | 件数                       | 金額      | 件数                               | 金額      | 件数             | 金額        |
| 現年課税分 | 17                  | 174,900 | 0                                | 0         | 0                        | 0       | 0                                | 0       | 17             | 174,900   |
| 滞納繰越分 | 41                  | 176,862 | 584                              | 5,697,223 | 62                       | 520,300 | 62                               | 520,300 | 687            | 6,394,385 |
| 計     | 58                  | 351,762 | 584                              | 5,697,223 | 62                       | 520,300 | 62                               | 520,300 | 704            | 6,569,285 |

（注） 「法」とは、地方税法をいう。

### (3) 歳出の状況

令和7年度の支出済額は98億7,470万2千円で、予算現額101億7,222万2千円に対する執行率は97.1%となった。

歳出の主なものは、保険給付費66億8,800万8千円（構成比67.7%）、次いで国民健康保険事業費納付金27億5,482万4千円（構成比27.9%）である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

#### <歳出の款別状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

| 款 別                | 令和6年度         |       | 令和7年度         |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|--------------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|--------------|
|                    | 支出済額(a)       | 構成比   | 支出済額(b)       | 構成比   |                  |              |
| 1 総 務 費            | 251,806,905   | 2.5   | 240,190,994   | 2.4   | △ 11,615,911     | △ 4.6        |
| 2 保 険 給 付 費        | 6,682,003,315 | 67.3  | 6,688,008,250 | 67.7  | 6,004,935        | 0.1          |
| 3 国民健康保険<br>事業費納付金 | 2,845,772,563 | 28.7  | 2,754,823,820 | 27.9  | △ 90,948,743     | △ 3.2        |
| 6 保 健 事 業 費        | 73,239,386    | 0.7   | 80,386,249    | 0.8   | 7,146,863        | 9.8          |
| 7 基 金 積 立 金        | 17,870,000    | 0.2   | 53,768,000    | 0.6   | 35,898,000       | 200.9        |
| 9 諸 支 出 金          | 50,888,819    | 0.5   | 57,524,859    | 0.6   | 6,636,040        | 13.0         |
| 合 計                | 9,921,580,988 | 100.0 | 9,874,702,172 | 100.0 | △ 46,878,816     | △ 0.5        |

（注）国民健康保険事業特別会計の歳出において、第4款、第5款及び第8款はない。

10款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

#### <予備費の状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、%、ポイント）

| 区 分             | 令和6年度<br>(d) | 令和7年度<br>(e) | 増減<br>(e-d)=(f) | 増減率<br>(f/d) |
|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 当 初 予 算 額 (a)   | 3,000,000    | 3,000,000    | 0               | 0.0          |
| 補 正 予 算 額 (b)   | 0            | 0            | 0               | —            |
| 充 用 額 (c)       | 0            | 904,000      | 904,000         | 皆増           |
| 予 算 現 額 (a+b-c) | 3,000,000    | 2,096,000    | △904,000        | △30.1        |
| 不 用 額           | 3,000,000    | 2,096,000    | △904,000        | △30.1        |
| 充 用 率 (c)/(a+b) | 0            | 30.1         | 30.1            | —            |

予備費の充用額は、90万4千円（充用率30.1%）で、充用先は、一般被保険者保険税還付金である。

#### 4 後期高齢者医療事業特別会計

##### (1) 予算及び決算収支の状況

令和7年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は20億8,277万円で、これに対する歳入総額は20億9,600万3千円、歳出総額は19億9,902万9千円となった。前年度に比べ、歳入総額は1億5,536万2千円（8.0%）、歳出総額は1億5,016万2千円（8.1%）増加した。

実質収支額は、9,697万4千円の黒字であり、前年度に比べ519万9千円（5.7%）増加した。

##### < 予算及び決算収支の状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

（単位：円、%）

| 区 分           | 令和6年度<br>(a)  | 令和7年度<br>(b)  | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 予 算 現 額       | 1,923,142,000 | 2,082,770,000 | 159,628,000      | 8.3          |
| 歳 入 総 額       | 1,940,641,339 | 2,096,002,958 | 155,361,619      | 8.0          |
| 歳 出 総 額       | 1,848,866,299 | 1,999,028,556 | 150,162,257      | 8.1          |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 91,775,040    | 96,974,402    | 5,199,362        | 5.7          |
| 翌年度へ繰り越すべき財源  | 0             | 0             | 0                | —            |
| 実 質 収 支 額     | 91,775,040    | 96,974,402    | 5,199,362        | 5.7          |

##### (2) 歳入の状況

##### ア 款別の状況

令和7年度の収入済額は20億9,600万3千円で、予算現額20億8,277万円に対し100.6%の収入率、調定額20億9,944万4千円に対し99.8%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

##### < 歳入の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

（単位：円、%）

| 款 別          | 令和6年度         |       | 令和7年度         |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|--------------|
|              | 収入済額(a)       | 構成比   | 収入済額(b)       | 構成比   |                  |              |
|              | (1,337,820)   |       | (1,066,560)   |       | (△ 271,260)      |              |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,490,825,992 | 76.8  | 1,617,379,510 | 77.1  | 126,553,518      | 8.5          |
| 3 繰 入 金      | 367,258,862   | 18.9  | 380,976,009   | 18.2  | 13,717,147       | 3.7          |
| 4 繰 越 金      | 75,361,838    | 3.9   | 91,775,040    | 4.4   | 16,413,202       | 21.8         |
| 5 諸 収 入      | 7,194,647     | 0.4   | 5,872,399     | 0.3   | △ 1,322,248      | △ 18.4       |
| 合 計          | (1,337,820)   |       | (1,066,560)   |       | (△ 271,260)      |              |
|              | 1,940,641,339 | 100.0 | 2,096,002,958 | 100.0 | 155,361,619      | 8.0          |

（注） 1 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

2 後期高齢者医療事業特別会計の歳入において、第2款はない。

イ 後期高齢者医療保険料の状況

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年分は同率の99.9%、滞納繰越分は1.6ポイント低下し63.6%、合計では0.1ポイント低下し99.8%となった。

また、不納欠損額は29万3千円で、前年度に比べ8万3千円減少した。

＜後期高齢者医療保険料の状況＞

(単位：円、%、ポイント)

| 区 分                 | 令和6年度<br>(e)  | 令和7年度<br>(f)  | 増減<br>(f-e)=(g) | 増減率<br>(g/e) |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 予 算 現 額 (a)         | 1,471,713,000 | 1,604,062,000 | 132,349,000     | 9.0          |
| 調 定 額 (b)           | 1,492,930,383 | 1,620,820,261 | 127,889,878     | 8.6          |
|                     | (1,337,820)   | (1,066,560)   | (△271,260)      |              |
| 収 入 済 額 (c)         | 1,490,825,992 | 1,617,379,510 | 126,553,518     | 8.5          |
| 不 納 欠 損 額 (d)       | 376,350       | 293,050       | △83,300         | △22.1        |
| 収 入 未 済 額 (b-c-d+h) | 3,065,861     | 4,214,261     | 1,148,400       | 37.5         |
| 予算に対する収入率 (c/a)     | 101.3         | 100.8         | △ 0.5           | —            |
| 調定に対する収入率 (c/b)     | 99.9          | 99.8          | △ 0.1           | —            |

(注) 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

＜徴収区分別の状況（後期高齢者医療保険料）＞

(単位：円、%)

| 区 分         |          | 予算現額<br>(a)   | 調定額<br>(b)    | 収入済額<br>(c)                  | 不納欠損額<br>(d) | 収入未済額<br>(b-c-d+e) | 収入率   |       |
|-------------|----------|---------------|---------------|------------------------------|--------------|--------------------|-------|-------|
|             |          |               |               |                              |              |                    | (c/a) | (c/b) |
| 現<br>年<br>分 | 普通<br>徴収 | 926,586,000   | 946,690,390   | (308,830)<br>943,640,144     | 17,350       | 3,341,726          | 101.8 | 99.7  |
|             | 特別<br>徴収 | 675,482,000   | 671,064,010   | (724,230)<br>671,788,240     | 0            | 0                  | 99.5  | 100.1 |
|             | 計        | 1,602,068,000 | 1,617,754,400 | (1,033,060)<br>1,615,428,384 | 17,350       | 3,341,726          | 100.8 | 99.9  |
| 滞 納<br>繰越分  |          | 1,994,000     | 3,065,861     | (33,500)<br>1,951,126        | 275,700      | 872,535            | 97.8  | 63.6  |
| 合 計         |          | 1,604,062,000 | 1,620,820,261 | (1,066,560)<br>1,617,379,510 | 293,050      | 4,214,261          | 100.8 | 99.8  |

(注) 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

< 不納欠損の状況（後期高齢者医療保険料） >

（単位：件、円）

| 区 分   | 執行停止における<br>即時欠損 (a)<br>(法第15条の7第5項) |        | 執行停止が3年間<br>継続したときに<br>消滅するもの (b)<br>(法第15条の7第4項) |    | 時効により消滅するもの (c)<br>※法定時効年数 2年<br>(高確法第160条第1項) |         |    |         | 合 計<br>(a+b+c) |         |
|-------|--------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|----|------------------------------------------------|---------|----|---------|----------------|---------|
|       |                                      |        |                                                   |    | 左記のうち執行停止<br>期間中に時効により<br>消滅するもの               |         |    |         |                |         |
|       | 件数                                   | 金額     | 件数                                                | 金額 | 件数                                             | 金額      | 件数 | 金額      | 件数             | 金額      |
| 現 年 分 | 1                                    | 17,350 | 0                                                 | 0  | 0                                              | 0       | 0  | 0       | 1              | 17,350  |
| 滞納繰越分 | 0                                    | 0      | 0                                                 | 0  | 72                                             | 275,700 | 56 | 232,090 | 72             | 275,700 |
| 計     | 1                                    | 17,350 | 0                                                 | 0  | 72                                             | 275,700 | 56 | 232,090 | 73             | 293,050 |

（注）「法」は地方税法をいい、「高確法」は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）をいう。

(3) 歳出の状況

令和7年度の支出済額は19億9,902万9千円で、予算現額20億8,277万円に対する執行率は96.0%となった。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

< 歳出の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

（単位：円、%）

| 款 別                  | 令和6年度         |       | 令和7年度         |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|----------------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|--------------|
|                      | 支出済額 (a)      | 構成比   | 支出済額 (b)      | 構成比   |                  |              |
| 1 総 務 費              | 38,155,807    | 2.1   | 37,392,941    | 1.9   | △ 762,866        | △ 2.0        |
| 2 後期高齢者医療<br>広域連合納付金 | 1,807,454,131 | 97.8  | 1,953,431,785 | 97.7  | 145,977,654      | 8.1          |
| 3 諸 支 出 金            | 3,256,361     | 0.2   | 8,203,830     | 0.4   | 4,947,469        | 151.9        |
| 合 計                  | 1,848,866,299 | 100.0 | 1,999,028,556 | 100.0 | 150,162,257      | 8.1          |

4款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

< 予備費の状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

（単位：円、%、ポイント）

| 区 分             | 令和6年度<br>(d) | 令和7年度<br>(e) | 増減<br>(e-d)=(f) | 増減率<br>(f/d) |
|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 当 初 予 算 額 (a)   | 2,000,000    | 2,000,000    | 0               | 0.0          |
| 補 正 予 算 額 (b)   | 0            | 0            | 0               | —            |
| 充 用 額 (c)       | 0            | 3,000        | 3,000           | 皆増           |
| 予 算 現 額 (a+b-c) | 2,000,000    | 1,997,000    | △3,000          | △0.2         |
| 不 用 額           | 2,000,000    | 1,997,000    | △3,000          | △0.2         |
| 充 用 率 (c)/(a+b) | 0.0          | 0.2          | 0.2             | —            |

予備費の充用額は、3千円（充用率0.2%）で、充用先は、一般会計繰出金である。

## 5 介護保険事業特別会計

### (1) 予算及び決算収支の状況

令和7年度の介護保険事業特別会計の予算現額は83億3,116万2千円で、これに対する歳入総額は84億64万1千円、歳出総額は81億1,666万5千円となった。前年度に比べ、歳入総額は3億2,183万2千円（4.0%）、歳出総額は2億9,843万8千円（3.8%）増加した。

実質収支額は、2億8,397万6千円の黒字であり、前年度に比べ2,339万4千円（9.0%）増加した。

#### <予算及び決算収支の状況（介護保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

| 区 分          | 令和6年度<br>(a)  | 令和7年度<br>(b)  | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|--------------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 予 算 現 額      | 8,009,880,000 | 8,331,162,000 | 321,282,000      | 4.0          |
| 歳 入 総 額      | 8,078,808,192 | 8,400,640,568 | 321,832,376      | 4.0          |
| 歳 出 総 額      | 7,818,226,554 | 8,116,664,764 | 298,438,210      | 3.8          |
| 歳入歳出差引額      | 260,581,638   | 283,975,804   | 23,394,166       | 9.0          |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0             | 0             | 0                | —            |
| 実 質 収 支 額    | 260,581,638   | 283,975,804   | 23,394,166       | 9.0          |

### (2) 歳入の状況

#### ア 款別の状況

令和7年度の収入済額は84億64万1千円で、予算現額83億3,116万2千円に対し100.8%の収入率、調定額84億5,319万7千円に対し99.4%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。



＜歳入の款別状況（介護保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

| 款 別        | 令和6年度         |       | 令和7年度         |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|--------------|
|            | 収入済額(a)       | 構成比   | 収入済額(b)       | 構成比   |                  |              |
|            | (1,481,200)   |       | (1,643,732)   |       | (162,532)        |              |
| 1 保 険 料    | 1,914,832,821 | 23.7  | 1,971,334,189 | 23.5  | 56,501,368       | 3.0          |
| 3 使用料及び手数料 | 5,934,750     | 0.1   | 7,144,640     | 0.1   | 1,209,890        | 20.4         |
| 4 国庫支出金    | 1,669,360,995 | 20.7  | 1,725,112,044 | 20.5  | 55,751,049       | 3.3          |
| 5 支払基金交付金  | 1,989,699,836 | 24.6  | 2,014,621,000 | 24.0  | 24,921,164       | 1.3          |
| 6 県 支 出 金  | 1,094,376,400 | 13.5  | 1,113,811,039 | 13.3  | 19,434,639       | 1.8          |
| 7 財 産 収 入  | 2,171,348     | 0.0   | 3,818,000     | 0.0   | 1,646,652        | 75.8         |
| 9 繰 入 金    | 1,227,420,290 | 15.2  | 1,267,114,629 | 15.1  | 39,694,339       | 3.2          |
| 10 繰 越 金   | 142,448,007   | 1.8   | 260,581,638   | 3.1   | 118,133,631      | 82.9         |
| 12 諸 収 入   | 32,563,745    | 0.4   | 37,103,389    | 0.4   | 4,539,644        | 13.9         |
| 合 計        | 8,078,808,192 | 100.0 | 8,400,640,568 | 100.0 | 321,832,376      | 4.0          |

（注） 1 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

2 介護保険事業特別会計の歳入において、第2款、第8款及び第11款はない。

イ 介護保険料の状況

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年度分は同率の99.9％、滞納繰越分は3.4ポイント低下し52.0％、合計では0.1ポイント上昇し99.8％となった。

また、不納欠損額は114万円で、前年度に比べ17万8千円増加した。

＜介護保険料の状況＞

（単位：円、％、ポイント）

| 区 分                 | 令和6年度<br>(e)  | 令和7年度<br>(f)  | 増減<br>(f-e)=(g) | 増減率<br>(g/e) |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 予 算 現 額 (a)         | 1,853,971,000 | 1,879,133,000 | 25,162,000      | 1.4          |
| 調 定 額 (b)           | 1,920,237,311 | 1,975,963,657 | 55,726,346      | 2.9          |
|                     | (1,481,200)   | (1,643,732)   | (162,532)       |              |
| 収 入 済 額 (c)         | 1,914,832,821 | 1,971,334,189 | 56,501,368      | 3.0          |
| 不 納 欠 損 額 (d)       | 962,031       | 1,139,715     | 177,684         | 18.5         |
| 収 入 未 済 額 (b-c-d+h) | 5,923,659     | 5,133,485     | △790,174        | △13.3        |
| 予算に対する収入率(c/a)      | 103.3         | 104.9         | 1.6             | —            |
| 調定に対する収入率(c/b)      | 99.7          | 99.8          | 0.1             | —            |

（注） 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

＜徴収区分別の状況（介護保険料）＞

（単位：円、％）

| 区 分              |          | 予算現額<br>(a)   | 調定額<br>(b)    | 収入済額<br>(c)                  | 不納欠損額<br>(d) | 収入未済額<br>(b-c-d+e) | 収入率   |       |
|------------------|----------|---------------|---------------|------------------------------|--------------|--------------------|-------|-------|
|                  |          |               |               |                              |              |                    | (c/a) | (c/b) |
| 現<br>年<br>度<br>分 | 普通<br>徴収 | 192,625,000   | 219,232,016   | (113,057)<br>215,944,915     | 420          | 3,399,738          | 112.1 | 98.5  |
|                  | 特別<br>徴収 | 1,683,732,000 | 1,750,809,677 | (1,503,075)<br>1,752,312,752 | 0            | 0                  | 104.1 | 100.1 |
|                  | 計        | 1,876,357,000 | 1,970,041,693 | (1,616,132)<br>1,968,257,667 | 420          | 3,399,738          | 104.9 | 99.9  |
| 滞 納<br>繰越分       |          | 2,776,000     | 5,921,964     | (27,600)<br>3,076,522        | 1,139,295    | 1,733,747          | 110.8 | 52.0  |
| 合 計              |          | 1,879,133,000 | 1,975,963,657 | (1,643,732)<br>1,971,334,189 | 1,139,715    | 5,133,485          | 104.9 | 99.8  |

（注） 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

＜不納欠損の状況（介護保険料）＞

（単位：件、円）

| 区 分       | 執行停止における<br>即時欠損(a)<br>(法第15条の7第5項) |     | 執行停止が3年間<br>継続したときに<br>消滅するもの(b)<br>(法第15条の7第4項) |    | 時効により消滅するもの(c)<br>※法定時効年数 2年<br>(保険法第200条第1項) |           |     |         | 合 計<br>(a+b+c) |           |
|-----------|-------------------------------------|-----|--------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------|-----------|-----|---------|----------------|-----------|
|           |                                     |     |                                                  |    | 左記のうち執行停止<br>期間中に時効により<br>消滅するもの              |           |     |         |                |           |
|           | 件数                                  | 金額  | 件数                                               | 金額 | 件数                                            | 金額        | 件数  | 金額      | 件数             | 金額        |
| 現 年 度 分   | 1                                   | 420 | 0                                                | 0  | 0                                             | 0         | 0   | 0       | 1              | 420       |
| 滞 納 繰 越 分 | 0                                   | 0   | 0                                                | 0  | 252                                           | 1,139,295 | 205 | 935,013 | 252            | 1,139,295 |
| 計         | 1                                   | 420 | 0                                                | 0  | 252                                           | 1,139,295 | 205 | 935,013 | 253            | 1,139,715 |

（注） 「法」は地方税法をいい、「保険法」は介護保険法（平成9年法律第123号）をいう。

### (3) 歳出の状況

令和7年度の支出済額は81億1,666万5千円で、予算現額83億3,116万2千円に対する執行率は97.4%となった。保険給付費が歳出全体の88.3%を構成し、その支出の主なものは、居宅介護サービス給付費31億3,822万2千円、施設介護サービス給付費17億9,246万4千円、地域密着型介護サービス給付費11億7,748万2千円である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

#### <歳出の款別状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%)

| 款 別         | 令和6年度         |       | 令和7年度         |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|--------------|
|             | 支出済額(a)       | 構成比   | 支出済額(b)       | 構成比   |                  |              |
| 1 総 務 費     | 206,167,527   | 2.6   | 227,528,308   | 2.8   | 21,360,781       | 10.4         |
| 2 保 険 給 付 費 | 6,979,735,990 | 89.3  | 7,168,544,419 | 88.3  | 188,808,429      | 2.7          |
| 5 地域支援事業費   | 499,160,333   | 6.4   | 531,979,824   | 6.6   | 32,819,491       | 6.6          |
| 6 基 金 積 立 金 | 9,773,000     | 0.1   | 39,624,000    | 0.5   | 29,851,000       | 305.4        |
| 8 諸 支 出 金   | 123,389,704   | 1.6   | 148,988,213   | 1.8   | 25,598,509       | 20.7         |
| 合 計         | 7,818,226,554 | 100.0 | 8,116,664,764 | 100.0 | 298,438,210      | 3.8          |

(注) 介護保険事業特別会計の歳出において、第3款、第4款及び第7款はない。

9款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

#### <予備費の状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%、ポイント)

| 区 分             | 令和6年度<br>(d) | 令和7年度<br>(e) | 増減<br>(e-d)=(f) | 増減率<br>(f/d) |
|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|
| 当 初 予 算 額 (a)   | 3,000,000    | 3,000,000    | 0               | 0.0          |
| 補 正 予 算 額 (b)   | 0            | 0            | 0               | —            |
| 充 用 額 (c)       | 1,896,000    | 0            | △1,896,000      | 皆減           |
| 予 算 現 額 (a+b-c) | 1,104,000    | 3,000,000    | 1,896,000       | 171.7        |
| 不 用 額           | 1,104,000    | 3,000,000    | 1,896,000       | 171.7        |
| 充 用 率 (c)/(a+b) | 63.2         | 0.0          | △ 63.2          | —            |

## 6 土地取得事業特別会計

### (1) 予算及び決算収支の状況

土地取得事業特別会計は、公共用地取得事業の円滑な運営と、一般会計との区分による経理の適正化を図るため、令和6年6月に新たに設置された。

令和7年度の土地取得事業特別会計の予算現額は1億2,637万1千円で、これに対する歳入総額と歳出総額はともに1億2,637万円となった。

#### < 予算及び決算収支の状況（土地取得事業特別会計） >

(単位：円、%)

| 区 分           | 令和6年度<br>(a) | 令和7年度<br>(b) | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|---------------|--------------|--------------|------------------|--------------|
| 予 算 現 額       | 662,791,000  | 126,371,000  | △536,420,000     | △80.9        |
| 歳 入 総 額       | 662,178,676  | 126,369,908  | △535,808,768     | △80.9        |
| 歳 出 総 額       | 662,178,676  | 126,369,908  | △535,808,768     | △80.9        |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 0            | 0            | 0                | —            |
| 翌年度へ繰り越すべき財源  | 0            | 0            | 0                | —            |
| 実 質 収 支 額     | 0            | 0            | 0                | —            |

### (2) 歳入の状況

令和7年度の収入済額は1億2,637万円で、予算現額1億2,637万1千円に対し100.0%の収入率、調定額1億2,637万円に対し100.0%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

財産収入の内容は、土地取得事業特別会計によって先行取得した用地を一般会計が再取得した際の収入であり、大南公園用地売却収入3,656万2千円である。

#### < 歳入の款別状況（土地取得事業特別会計） >

(単位：円、%)

| 款 別       | 令和6年度       |       | 令和7年度       |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|--------------|
|           | 収入済額(a)     | 構成比   | 収入済額(b)     | 構成比   |                  |              |
| 1 財 産 収 入 | 28,126,000  | 4.2   | 36,562,000  | 28.9  | 8,436,000        | 30.0         |
| 2 繰 入 金   | 3,452,676   | 0.5   | 89,807,908  | 71.1  | 86,355,232       | 2,501.1      |
| 5 市 債     | 630,600,000 | 95.2  | —           | —     | △630,600,000     | 皆減           |
| 合 計       | 662,178,676 | 100.0 | 126,369,908 | 100.0 | △535,808,768     | △80.9        |

(注) 土地取得事業特別会計の歳入において、第3款及び第4款はない。

(3) 歳出の状況

令和7年度の歳出総額は1億2,637万円で、予算現額1億2,637万1千円に対する執行率は100.0%となった。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

公債費の公債償還元利金の内容は、元金1億2,441万4千円、利子195万6千円である。

＜歳出の款別状況（土地取得事業特別会計）＞

(単位：円、%)

| 款 別       | 令和6年度       |       | 令和7年度       |       | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|--------------|
|           | 支出済額(a)     | 構成比   | 支出済額(b)     | 構成比   |                  |              |
| 1 土地取得事業費 | 662,178,676 | 100.0 | —           | —     | △ 662,178,676    | 皆減           |
| 2 公 債 費   | 0           | 0.0   | 126,369,908 | 100.0 | 126,369,908      | 皆増           |
| 合 計       | 662,178,676 | 100.0 | 126,369,908 | 100.0 | △ 535,808,768    | △ 80.9       |

## 7 下水道事業会計（地方公営企業会計）

### (1) 業務実績（金額は消費税込み）

#### ア 業務の状況

令和7年度末の水洗化率は、前年度より微増して99.59%となった。年度末水洗化戸数は増加したものの、本市の人口減少に伴い年度末水洗化人口については微減となった。

年間有収水量は、一般家庭等の小口の利用者における使用水量の増加により、前年度に比べて13,644m<sup>3</sup>増加して9,269,150m<sup>3</sup>となった。

使用料収入については、前年度に比べて176万8千円（0.11%）減少し、16億7,347万4千円となった。

#### <主な業務実績（下水道事業会計）>

| 区 分                           | 令和6年度<br>(a)  | 令和7年度<br>(b)  | 増減<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) % |
|-------------------------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
| 年度末水洗化戸数 (戸)                  | 49,639        | 49,881        | 242             | 0.49           |
| 年度末水洗化人口 (A) (人)              | 111,182       | 111,148       | △ 34            | △ 0.03         |
| 年度末処理区域内人口 (B) (人)            | 111,647       | 111,606       | △ 41            | △ 0.04         |
| 年度末行政区域内人口 (C) (人)            | 111,647       | 111,606       | △ 41            | △ 0.04         |
| 普及率 (B/C) (%、ポイント)            | 100.00        | 100.00        | 0.00            | —              |
| 水洗化率 (A/B) (%、ポイント)           | 99.58         | 99.59         | 0.01            | —              |
| 年間有収水量 (m <sup>3</sup> )      | 9,255,506     | 9,269,150     | 13,644          | 0.15           |
| 1日当たり平均有収水量 (m <sup>3</sup> ) | 25,358        | 25,395        | 37              | 0.15           |
| 使用料収入 (円)                     | 1,675,242,240 | 1,673,474,060 | △ 1,768,180     | △ 0.11         |

(注) 有収水量とは、使用料の対象となった水量をいう。

#### イ 建設事業の状況

令和7年度においては、建設工事、改良工事、業務委託等によって、5億1,917万9千円の公共下水道費が投じられた。

建設工事は、那珂川宇美線（下白水西工区）関連汚水枝線築造工事等が行われた。

改良工事は、下水道施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づく污水管路改築工事及び雨水管渠改築工事、局所的な集中豪雨対策として小倉第1雨水幹線改良工事等が行われた。

業務委託は、汚水については、同計画に基づく污水管路点検業務及び污水管路調査業務等が行われた。また、雨水については、同計画に基づく雨水管渠調査業務及び小倉第1雨水幹線改良工事实施設計業務等が行われた。

## (2) 予算の執行状況（金額は消費税込み）

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額22億3,921万4千円に対し決算額は21億9,461万2千円で、予算に対する収入率は98.0%となった。前年度に比べ、雨水処理に係る一般会計の負担金（繰入金）等が減少したため、1億5,257万5千円減少した。

収益的支出は、予算現額19億3,679万5千円に対し決算額は18億8,329万7千円で、予算に対する執行率は97.2%となった。前年度に比べ、管渠費の委託料、特別損失の過年度損益修正損等が減少したため、9,986万円減少した。なお、当該過年度損益修正損は、物価の上昇によって赤字となった令和6年度御笠川那珂川流域下水道管理費に係る負担金を計上したものである。

### イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額6億321万4千円に対し決算額は4億5,661万5千円で、予算に対する収入率は75.7%となった。決算額の内訳は、企業債3億3,920万円、負担金4,156万5千円、補助金7,585万円であった。

資本的支出は、予算現額15億1,729万1千円に対し決算額は13億5,688万6千円で、予算に対する執行率は89.4%となった。決算額の内訳は、建設改良費5億4,046万2千円、借入金償還金8億1,642万3千円であった。なお、建設改良費に係る予算のうち、下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業分の2,400万円は、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度へ繰り越される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億27万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,781万1千円、減債積立金3億4,358万4千円、固定資産減価償却費等による損益勘定留保資金の過年度分5億1,887万6千円で補填した。

<予算の執行状況（下水道事業会計）>

（単位：円、％）

| 区 分       | 令和6年度         |               |            | 令和7年度         |               |            | 決算額<br>対前年度<br>増減率<br>(b-a)/(a) |
|-----------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------------------------|
|           | 予算現額          | 決算額(a)        | 収入率<br>執行率 | 予算現額          | 決算額(b)        | 収入率<br>執行率 |                                 |
| 収 益 的 収 入 | 2,408,457,000 | 2,347,187,301 | 97.5       | 2,239,214,000 | 2,194,612,129 | 98.0       | △ 6.5                           |
| 営 業 収 益   | 1,952,674,000 | 1,945,293,881 | 99.6       | 1,861,167,000 | 1,862,766,723 | 100.1      | △ 4.2                           |
| 営 業 外 収 益 | 455,184,000   | 401,294,836   | 88.2       | 377,392,000   | 331,190,855   | 87.8       | △ 17.5                          |
| 特 別 利 益   | 599,000       | 598,584       | 99.9       | 655,000       | 654,551       | 99.9       | 9.3                             |
| 収 益 的 支 出 | 2,033,821,000 | 1,983,156,526 | 97.5       | 1,936,795,000 | 1,883,296,513 | 97.2       | △ 5.0                           |
| 営 業 費 用   | 1,840,128,000 | 1,796,375,545 | 97.6       | 1,793,686,000 | 1,758,625,944 | 98.0       | △ 2.1                           |
| 営 業 外 費 用 | 151,194,000   | 145,282,109   | 96.1       | 135,867,000   | 118,429,360   | 87.2       | △ 18.5                          |
| 特 別 損 失   | 41,499,000    | 41,498,872    | 100.0      | 6,242,000     | 6,241,209     | 100.0      | △ 85.0                          |
| 予 備 費     | 1,000,000     | 0             | 0.0        | 1,000,000     | 0             | 0.0        | —                               |
| 資 本 的 収 入 | 415,679,000   | 315,980,419   | 76.0       | 603,214,000   | 456,614,631   | 75.7       | 44.5                            |
| 企 業 債     | 294,700,000   | 205,000,000   | 69.6       | 475,800,000   | 339,200,000   | 71.3       | 65.5                            |
| 負 担 金     | 40,179,000    | 40,180,419    | 100.0      | 41,564,000    | 41,564,631    | 100.0      | 3.4                             |
| 補 助 金     | 80,800,000    | 70,800,000    | 87.6       | 85,850,000    | 75,850,000    | 88.4       | 7.1                             |
| 資 本 的 支 出 | 1,416,090,000 | 1,275,491,987 | 90.1       | 1,517,291,000 | 1,356,885,729 | 89.4       | 6.4                             |
| 建 設 改 良 費 | 480,930,000   | 341,342,035   | 71.0       | 699,861,000   | 540,462,497   | 77.2       | 58.3                            |
| 借入金償還金    | 934,160,000   | 934,149,952   | 100.0      | 816,430,000   | 816,423,232   | 100.0      | △ 12.6                          |
| 予 備 費     | 1,000,000     | 0             | 0.0        | 1,000,000     | 0             | 0.0        | —                               |

(3) 経営の状況（金額は消費税抜き）

ア 経営成績（収益及び費用並びに損益の状況）

営業収益は、他会計負担金等が減少したため、前年度に比べて8,233万円（4.6％）減少し、17億1,071万2千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、補助金、雑収益が減少したため、前年度に比べて7,009万3千円（17.5％）減少し、3億3,130万9千円となった。

また、当年度は、特別利益として貸倒引当金戻入65万5千円があった。

よって、収益全体では、前年度に比べて1億5,236万7千円（6.9％）減少し、20億4,267万5千円となった。

営業費用は、流域下水道費等が増加したものの、管渠費等が減少したため、前年度に比べて3,388万5千円（2.0％）減少し、16億8,625万5千円となった。

営業外費用は、企業債に係る支払利息、雑支出が減少したため、前年度に比べて1,635万1千円（17.5％）減少し、7,724万1千円となった。

また、当年度は、特別損失として過年度損益修正損567万4千円があった。

よって、費用全体では、前年度に比べて、8,228万8千円（4.4％）減少し、17億6,917万円となった。

これらにより、営業利益（営業収益－営業費用）は、2,445万7千円となり、前年度から4,844万5千円（66.5％）減少した。



また、経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）は、2億7,852万4千円となり、前年度から1億218万7千円（26.8％）減少した。

よって、令和7年度の純利益（収益の合計－費用の合計）は、2億7,350万5千円となり、前年度に比べ7,007万9千円（20.4％）減少した。

<経営成績（下水道事業会計）>

（単位：円、％）

| 区 分               |           |               | 令和6年度<br>(h)  | 令和7年度<br>(i)  | 増減額<br>(i-h)=(j) | 増減率<br>(j/h) |
|-------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 収<br>益            | 営業<br>収益  | 下 水 道 使 用 料   | 1,522,990,215 | 1,521,419,301 | △ 1,570,914      | △ 0.1        |
|                   |           | 他 会 計 負 担 金   | 270,051,641   | 189,292,663   | △ 80,758,978     | △ 29.9       |
|                   |           | 小 計 (a)       | 1,793,041,856 | 1,710,711,964 | △ 82,329,892     | △ 4.6        |
|                   | 営業外<br>収益 | 受取利息及び配当金     | 325,263       | 953,715       | 628,452          | 193.2        |
|                   |           | 補 助 金         | 91,638,782    | 20,462,500    | △ 71,176,282     | △ 77.7       |
|                   |           | 長 期 前 受 金 戻 入 | 302,034,601   | 305,520,501   | 3,485,900        | 1.2          |
|                   |           | 雑 収 益         | 7,403,452     | 4,372,066     | △ 3,031,386      | △ 40.9       |
|                   |           | 小 計 (b)       | 401,402,098   | 331,308,782   | △ 70,093,316     | △ 17.5       |
|                   | 特 別 利 益   |               | 598,584       | 654,551       | 55,967           | 9.3          |
|                   | 合 計 (c)   |               | 2,195,042,538 | 2,042,675,297 | △ 152,367,241    | △ 6.9        |
| 費<br>用            | 営業費用      | 管 渠 費         | 141,666,693   | 58,632,453    | △ 83,034,240     | △ 58.6       |
|                   |           | 業 務 費         | 66,420,587    | 68,043,643    | 1,623,056        | 2.4          |
|                   |           | 流 域 下 水 道 費   | 546,916,266   | 589,855,003   | 42,938,737       | 7.9          |
|                   |           | 総 係 費         | 69,117,717    | 68,715,781    | △ 401,936        | △ 0.6        |
|                   |           | 減 価 償 却 費     | 895,663,897   | 900,467,868   | 4,803,971        | 0.5          |
|                   |           | 資 産 減 耗 費     | 354,632       | 540,494       | 185,862          | 52.4         |
|                   |           | 小 計 (d)       | 1,720,139,792 | 1,686,255,242 | △ 33,884,550     | △ 2.0        |
|                   | 営業外費用     | 支 払 利 息       | 78,819,756    | 70,701,040    | △ 8,118,716      | △ 10.3       |
|                   |           | 雑 支 出         | 14,772,642    | 6,540,177     | △ 8,232,465      | △ 55.7       |
|                   |           | 小 計 (e)       | 93,592,398    | 77,241,217    | △ 16,351,181     | △ 17.5       |
|                   | 特 別 損 失   |               | 37,726,248    | 5,673,827     | △ 32,052,421     | △ 85.0       |
|                   | 合 計 (f)   |               | 1,851,458,438 | 1,769,170,286 | △ 82,288,152     | △ 4.4        |
| 営 業 利 益 (a-d)=(g) |           | 72,902,064    | 24,456,722    | △ 48,445,342  | △ 66.5           |              |
| 経 常 利 益 (g+b-e)   |           | 380,711,764   | 278,524,287   | △ 102,187,477 | △ 26.8           |              |
| 当 年 度 純 利 益 (c-f) |           | 343,584,100   | 273,505,011   | △ 70,079,089  | △ 20.4           |              |

## イ 下水道使用料収納率の状況

下水道使用料について、調定額に対して実際に収入した金額（還付未済額を含む。）の割合（収納率）は、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント増の99.5%、過年度分は8.1ポイント増の65.5%、全体では0.2ポイント増の99.2%となった。

### <収納率の状況（下水道使用料）>

（単位：%、ポイント）

| 区 分     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度<br>(a) | 令和7年度<br>(b) | 増減<br>(b-a) |
|---------|-------|-------|-------|--------------|--------------|-------------|
| 全 体 分   | 98.9  | 99.0  | 99.1  | 99.0         | 99.2         | 0.2         |
| 現 年 度 分 | 99.4  | 99.4  | 99.5  | 99.4         | 99.5         | 0.1         |
| 過 年 度 分 | 60.5  | 56.4  | 55.4  | 57.4         | 65.5         | 8.1         |

- （注） 1 現年度分は、令和8年5月31日現在の収納率をいう。  
2 過年度分は、令和8年3月31日現在の滞納繰越分の収納率をいう。

## ウ 収支の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

下水道使用料を年間有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、前年度に比べて 0.41円減少し、164.14円となった。汚水処理費を年間有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、前年度に比べて10.28円増加し、134.68円となった。

### <有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の状況（下水道事業会計）>

| 区 分                   | 算 定 式                                                 | 令和6年度<br>(a) | 令和7年度<br>(b) | 増減<br>(b-a) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 使 用 料 単 価<br>(円)      | $\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{年間有収水量}}$          | 164.55       | 164.14       | △0.41       |
| 汚 水 処 理 原 価<br>(円)    | $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$        | 124.40       | 134.68       | 10.28       |
| 経 費 回 収 率<br>(%、ポイント) | $\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$ | 132.27       | 121.87       | △10.40      |

- （注） 1 年間有収水量は、令和6年度9,255,506m<sup>3</sup>、令和7年度9,269,150m<sup>3</sup>である。  
2 公費負担分には、分流式下水道等に要する経費に係るものを含む。

#### (4) 財政状態

##### ア 資産、負債及び資本の状況（金額は消費税抜き）

##### (ア) 資産

資産の総額は234億4,709万4千円で、その構成は固定資産221億8,903万8千円（94.6%）、流動資産12億5,805万7千円（5.4%）となった。

固定資産については、前年度に比べて、有形固定資産の建設仮勘定が6,419万7千円（41.9%）増加したものの、同資産の構築物が3億1,261万3千円（1.5%）、無形固定資産の御笠川那珂川流域下水道施設の施設利用権が5,996万5千円（8.1%）減少したことなどから、3億866万7千円（1.4%）減少した。

流動資産については、前年度に比べて、未収金が4,741万円（8.2%）減少したものの、現金預金が1億2,287万3千円（19.9%）増加したことなどから、6,397万9千円（5.4%）増加した。

よって、資産全体では、前年度に比べて、2億4,468万8千円（1.0%）減少した。

##### <資産の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

| 区 分       |        |                   | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) | 構成比  |
|-----------|--------|-------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|------|
| 固定資産      | 有<br>形 | 土 地               | 819,703,820    | 819,703,820    | 0                | 0.0          | 3.5  |
|           |        | 構 築 物             | 20,785,610,306 | 20,472,997,226 | △312,613,080     | △1.5         | 87.3 |
|           |        | 機 械 及 び 装 置       | 106,504        | 106,504        | 0                | 0.0          | 0.0  |
|           |        | 工 具 器 具 及 び 備 品   | 563,157        | 394,157        | △169,000         | △30.0        | 0.0  |
|           |        | 建 設 仮 勘 定         | 153,066,764    | 217,263,815    | 64,197,051       | 41.9         | 0.9  |
|           |        | 計                 | 21,759,050,551 | 21,510,465,522 | △248,585,029     | △1.1         | 91.7 |
|           | 無<br>形 | 施 設 利 用 権         | 736,018,069    | 676,053,050    | △59,965,019      | △8.1         | 2.9  |
|           |        | そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 416,000        | 299,000        | △117,000         | △28.1        | 0.0  |
|           |        | 計                 | 736,434,069    | 676,352,050    | △60,082,019      | △8.2         | 2.9  |
|           | 投<br>資 | 出 資 金             | 2,220,000      | 2,220,000      | 0                | 0.0          | 0.0  |
|           |        | 計                 | 2,220,000      | 2,220,000      | 0                | 0.0          | 0.0  |
|           | 計      |                   | 22,497,704,620 | 22,189,037,572 | △308,667,048     | △1.4         | 94.6 |
|           | 流動資産   | 現 金 預 金           |                | 618,228,003    | 741,100,509      | 122,872,506  | 19.9 |
| 未 収 金     |        | 574,793,179       | 527,383,449    | △47,409,730    | △8.2             | 2.2          |      |
| 貸 倒 引 当 金 |        | △12,443,732       | △10,427,250    | 2,016,482      | 16.2             | △0.0         |      |
| 前 払 金     |        | 13,500,000        | 0              | △13,500,000    | 皆減               | 0.0          |      |
| 計         |        | 1,194,077,450     | 1,258,056,708  | 63,979,258     | 5.4              | 5.4          |      |
| 資 産 合 計   |        | 23,691,782,070    | 23,447,094,280 | △244,687,790   | △1.0             | 100.0        |      |

（注）有形固定資産の構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の金額は、減価償却累計額を差し引いたもの。

(イ) 負債

負債の総額は150億1,723万3千円で、その構成は固定負債が63億8,506万6千円(42.5%)、流動負債が10億710万3千円(6.7%)、繰延収益が76億2,506万4千円(50.8%)となった。

固定負債は、償還予定が1年超の企業債の未償還残高が減少したため、前年度に比べて3億7,546万円(5.6%)減少した。

流動負債は、前年度に比べて、未払金が5,736万6千円(25.3%)増加したものの、1年以内に償還予定の企業債が1億176万4千円(12.5%)減少したことなどから、前年度に比べて4,431万7千円(4.2%)減少した。

繰延収益は、長期前受金が減少したため、前年度に比べて9,841万6千円(1.3%)減少した。

よって、負債全体では、前年度に比べて、5億1,819万3千円(3.3%)減少した。

<負債の状況(下水道事業会計)>

(単位:円、%)

| 区 分     |               | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)   | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) | 構成比   |
|---------|---------------|----------------|----------------|------------------|--------------|-------|
| 固定負債    | 企 業 債         | 6,760,525,798  | 6,385,066,096  | △375,459,702     | △5.6         | 42.5  |
|         | 引 当 金         | 0              | 0              | 0                | —            | 0.0   |
|         | 計             | 6,760,525,798  | 6,385,066,096  | △375,459,702     | △5.6         | 42.5  |
| 流動負債    | 一 時 借 入 金     | 0              | 0              | 0                | —            | 0.0   |
|         | 企 業 債         | 816,765,432    | 715,001,902    | △101,763,530     | △12.5        | 4.8   |
|         | 未 払 金         | 226,769,494    | 284,135,688    | 57,366,194       | 25.3         | 1.9   |
|         | 引 当 金         | 7,531,000      | 7,524,000      | △7,000           | △0.1         | 0.0   |
|         | そ の 他 流 動 負 債 | 353,740        | 441,425        | 87,685           | 24.8         | 0.0   |
|         | 計             | 1,051,419,666  | 1,007,103,015  | △44,316,651      | △4.2         | 6.7   |
| 繰延収益    | 長 期 前 受 金     | 7,723,480,735  | 7,625,064,287  | △98,416,448      | △1.3         | 50.8  |
|         | 計             | 7,723,480,735  | 7,625,064,287  | △98,416,448      | △1.3         | 50.8  |
| 負 債 合 計 |               | 15,535,426,199 | 15,017,233,398 | △518,192,801     | △3.3         | 100.0 |

(注) 繰延収益の長期前受金の金額は、収益化累計額を差し引いたもの。

(ウ) 資本

資本の総額は84億2,986万1千円で、その構成は資本金が75億6,906万1千円(89.8%)、当年度純利益(当年度未処分利益剰余金)2億7,350万5千円を含む剰余金が8億6,080万円(10.2%)となった。

令和7年度においては、春日市下水道事業の設置等に関する条例(昭和63年条例第22号)第5条第1項の規定により積み立てられた減債積立金3億4,358万4千円の全額を企業債の償還に充てたため、同条第3項の規定によりその相当額が組入資本金に組み入れられ、資本金は前年度に比べて4.8%増加した。

剰余金は、前年度に比べて、当年度純利益(当年度未処分利益剰余金)が7,007万9千円(20.4%)減少し、全体で7.5%減少した。

よって、資本全体では、前年度に比べて、2億7,350万5千円(3.4%)増加した。

なお、令和7年度における負債及び資本の総額は234億4,709万4千円であり、その構成は負債が150億1,723万3千円(64.0%)、資本が84億2,986万1千円(36.0%)となった。

<資本の状況(下水道事業会計)>

(単位:円、%)

| 区 分           |           |                       | 令和6年度<br>(a)   | 令和7年度<br>(b)  | 増減額<br>(b-a)=(c) | 増減率<br>(c/a) | 構成比  |
|---------------|-----------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|--------------|------|
| 資本金           | 固 有 資 本 金 |                       | 361,703,630    | 361,703,630   | 0                | 0.0          | 4.3  |
|               | 組 入 資 本 金 |                       | 6,863,773,568  | 7,207,357,668 | 343,584,100      | 5.0          | 85.5 |
|               | 計         |                       | 7,225,477,198  | 7,569,061,298 | 343,584,100      | 4.8          | 89.8 |
| 剰余金           | 資本剰余金     | 受 贈 財 産 評 価 額         | 423,831,170    | 423,831,170   | 0                | 0.0          | 5.0  |
|               |           | 負 担 金                 | 20,985,927     | 20,985,927    | 0                | 0.0          | 0.3  |
|               |           | 補 助 金                 | 142,477,476    | 142,477,476   | 0                | 0.0          | 1.7  |
|               |           | そ の 他 資 本 剰 余 金       | 0              | 0             | 0                | —            | 0.0  |
|               |           | 計                     | 587,294,573    | 587,294,573   | 0                | 0.0          | 7.0  |
|               | 利益剰余金     | 減 債 積 立 金             | 0              | 0             | 0                | —            | 0.0  |
|               |           | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 343,584,100    | 273,505,011   | △70,079,089      | △20.4        | 3.2  |
|               |           | 計                     | 343,584,100    | 273,505,011   | △70,079,089      | △20.4        | 3.2  |
|               |           | 計                     | 930,878,673    | 860,799,584   | △70,079,089      | △7.5         | 10.2 |
|               |           | 資 本 合 計               |                | 8,156,355,871 | 8,429,860,882    | 273,505,011  | 3.4  |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 |           | 23,691,782,070        | 23,447,094,280 | △244,687,790  | △1.0             | —            |      |

## イ 企業債未償還残高の状況

企業債未償還残高は、資本費平準化債と建設改良事業債を合わせて、令和7年度末で71億6万8千円となり、前年度より4億7,722万3千円（6.3%）減少した。

### <企業債未償還残高の状況（下水道事業会計）>

| 区 分         |        | 令和5年度         | 令和6年度         | 令和7年度         |
|-------------|--------|---------------|---------------|---------------|
| 企業債未償還残高(円) |        | 8,306,441,182 | 7,577,291,230 | 7,100,067,998 |
| 対前年度        | 増減額(円) | △ 811,200,139 | △ 729,149,952 | △ 477,223,232 |
|             | 増減率(%) | △ 8.9         | △ 8.8         | △ 6.3         |

## ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動を実施することによる資金の増減を表し、9億7,183万3千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産を取得することなどによる資金の増減を表し、3億7,173万7千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金を調達したり、償還したりすることによる資金の増減を表し、4億7,722万3千円のマイナスとなった。

このため、令和7年度の資金は1億2,287万3千円増加し、資金期末残高は7億4,110万1千円となった。各キャッシュ・フローの状況から、令和7年度においては、経常的な業務活動で生み出した資金を固定資産の取得といった投資活動と、企業債の償還といった財務活動に使用していることが分かり、良好な経営状況にあるといえる。

＜キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計）＞

（単位：円）

| 区 分          |                                 | 令和6年度<br>(a)  | 令和7年度<br>(b)  | 増減額<br>(b-a)  |
|--------------|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務活動         | 当年度純利益                          | 343,584,100   | 273,505,011   | △ 70,079,089  |
|              | 減価償却費                           | 895,663,897   | 900,467,868   | 4,803,971     |
|              | 固定資産除却費                         | 354,632       | 540,494       | 185,862       |
|              | 貸倒引当金の増減額（△は減少）                 | △ 2,112,498   | △ 2,016,482   | 96,016        |
|              | 賞与引当金の増減額（△は減少）                 | 150,000       | 24,000        | △ 126,000     |
|              | 法定福利費引当金の増減額<br>（△は減少）          | 53,000        | △ 31,000      | △ 84,000      |
|              | 長期前受金戻入額                        | △ 302,034,601 | △ 305,520,501 | △ 3,485,900   |
|              | 受取利息及び受取配当金                     | △ 325,263     | △ 953,715     | △ 628,452     |
|              | 支払利息                            | 78,819,756    | 70,701,040    | △ 8,118,716   |
|              | 未収金の増減額（△は増加）                   | 57,438,142    | 47,409,730    | △ 10,028,412  |
|              | 未払金の増減額（△は減少）                   | 32,563,556    | 57,366,194    | 24,802,638    |
|              | 預り金の増減額（△は減少）                   | △ 150,240     | 87,685        | 237,925       |
|              | 小計                              | 1,104,004,481 | 1,041,580,324 | △ 62,424,157  |
|              | 利息及び配当金の受取額                     | 325,263       | 953,715       | 628,452       |
|              | 利息の支払額                          | △ 78,819,756  | △ 70,701,040  | 8,118,716     |
|              | 合計                              | 1,025,509,988 | 971,832,999   | △ 53,676,989  |
| 投資活動         | 有形固定資産の取得による支出                  | △ 281,741,795 | △ 460,618,335 | △ 178,876,540 |
|              | 無形固定資産の取得による支出                  | △ 44,030,162  | △ 19,348,801  | 24,681,361    |
|              | 国庫補助金等による収入                     | 64,363,636    | 68,954,545    | 4,590,909     |
|              | 一般会計からの繰入金による収入                 | 37,993,380    | 39,275,330    | 1,281,950     |
|              | 合計                              | △ 223,414,941 | △ 371,737,261 | △ 148,322,320 |
| 財務活動         | 一時借入れによる収入                      | 0             | 0             | 0             |
|              | 一時借入金の返済による支出                   | 0             | 0             | 0             |
|              | 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債による収入    | 205,000,000   | 339,200,000   | 134,200,000   |
|              | 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債の償還による支出 | △ 934,149,952 | △ 816,423,232 | 117,726,720   |
|              | 合計                              | △ 729,149,952 | △ 477,223,232 | 251,926,720   |
| 資金増加額（又は減少額） |                                 | 72,945,095    | 122,872,506   | 49,927,411    |
| 資金期首残高       |                                 | 545,282,908   | 618,228,003   | 72,945,095    |
| 資金期末残高       |                                 | 618,228,003   | 741,100,509   | 122,872,506   |

(5) 経営指標の状況

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて5.20ポイント減の115.79%となったが、健全経営の水準とされる100%、春日市下水道事業経営戦略目標値の115%を依然として上回っている。

汚水処理費に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は、前年度に比べて2.88ポイント減の121.87%となったが、汚水処理費を下水道使用料で賄えていると評価できる100%を上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.25ポイント増の53.65%となった。

全ての管渠のうち法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す管渠老朽化率は、前年度に比べて2.27ポイント増の4.11%となった。

全ての管渠の延長に対し令和7年度に更新された管渠の延長の割合を示す管渠改善率は、前年度に比べて0.35ポイント増の0.37%となった。

<経営指標の状況（下水道事業会計）>

(単位：％、ポイント)

| 区 分             | 3年度<br>(a) | 4年度<br>(b) | 増減<br>(b-a) | 5年度<br>(c) | 増減<br>(c-b) | 6年度<br>(d) | 増減<br>(d-c) | 7年度<br>(e) | 増減<br>(e-d) |
|-----------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 経常収支比率          | 123.85     | 122.46     | △ 1.39      | 124.60     | 2.14        | 120.99     | △ 3.61      | 115.79     | △ 5.20      |
| 経費回収率           | 121.17     | 121.09     | △ 0.08      | 123.83     | 2.74        | 124.75     | 0.92        | 121.87     | △ 2.88      |
| 有形固定資産<br>減価償却率 | 48.25      | 49.47      | 1.22        | 50.90      | 1.43        | 52.40      | 1.50        | 53.65      | 1.25        |
| 管渠老朽化率          | 0.00       | 1.86       | 1.86        | 1.86       | 0.00        | 1.84       | △ 0.02      | 4.11       | 2.27        |
| 管渠改善率           | 0.39       | 0.18       | △ 0.21      | 0.04       | △ 0.14      | 0.02       | △ 0.02      | 0.37       | 0.35        |

(注) 1 経費回収率 = 下水道使用料（消費税抜き）÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）

により算出するが、「公費負担分」には分流式下水道等に要する経費に係るものを含まない。

2 年度は令和



## 8 財産の状況

令和7年度における財産の異動状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の異動の主なものは、寄附による白水池の土地の一部取得（83,435㎡増）、特別養護老人ホームが立地する土地売却（11,327㎡減）、春日運動広場の土地の一部の分類変更（1,600㎡、行政財産から普通財産に変更）によるものである。

建物の異動の主なものは、双葉市営住宅H棟（2期）の新築（3,526㎡増）、岡本保育所売却（469㎡減）によるものである。

#### <財産異動（土地及び建物）>

（単位：㎡）

| 区 分     |     |         | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 |
|---------|-----|---------|---------------|---------------|---------------|
| 行政財産    | 土 地 |         | 1,318,637     | 82,913        | 1,401,550     |
|         | 建物  | 木 造     | 2,747         | 0             | 2,747         |
|         |     | 非 木 造   | 264,483       | 3,807         | 268,290       |
|         |     | 計       | 267,230       | 3,807         | 271,037       |
|         |     | 土 地     |               | 83,643        | △9,848        |
| 普通財産    | 建物  | 木 造     | 73            | △ 73          | 0             |
|         |     | 非 木 造   | 1,837         | △ 469         | 1,368         |
|         |     | 計       | 1,910         | △ 542         | 1,368         |
|         |     | 土 地 合 計 |               | 1,402,280     | 73,065        |
| 建 物 合 計 |     | 269,140 | 3,265         | 272,405       |               |

#### イ 有価証券

有価証券については、当年度中における増減はなかった。

#### <財産異動（有価証券）>

（単位：千円）

| 区 分                   | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 九州テレ・コミュニケーションズ株式会社株券 | 100           | 0             | 100           |

ウ 出資による権利

福岡地区水道企業団への出資は、春日那珂川水道企業団を通して行われた。

<財産異動（出資による権利）>

(単位：千円)

| 区 分            | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 福岡県信用保証協会出資金   | 6,270         | 0             | 6,270         |
| 福岡県畜産協会出資金     | 40            | 0             | 40            |
| 福岡県農業信用基金協会出資金 | 490           | 0             | 490           |
| 福岡地区水道企業団出資金   | 2,270,787     | 31,048        | 2,301,835     |
| 春日那珂川水道企業団出資金  | 1,131,938     | 1,101         | 1,133,039     |
| 地方公共団体金融機構出資金  | 6,100         | 0             | 6,100         |
| 合 計            | 3,415,625     | 32,149        | 3,447,774     |

(2) 物品

<財産異動（物品）>

(単位：台)

| 区 分            | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 自 動 車          | 13            | 1             | 14            |
| バ ス            | 2             | 0             | 2             |
| 消 防 ポ ンプ 自 動 車 | 5             | 0             | 5             |
| 軽 四 輪 車        | 60            | 0             | 60            |
| バ イ ク          | 3             | 0             | 3             |

(3) 債権

<財産異動（債権）>

(単位：千円)

| 区 分                                  | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 |
|--------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 市 民 税 （ 特 別 徴 収 ）                    | 827,636       | 47,288        | 874,924       |
| 若 年 者 専 修 学 校 等<br>技 能 習 得 資 金 貸 付 金 | 0             | 0             | 0             |

#### (4) 基金

基金については、減債基金（10億2,200万円皆増）、公共施設等整備基金（5億1,416万9千円増）、職員退職手当基金（6,319万3千円増）などが増加した。

一方、連続立体交差事業等整備基金（1億6,230万円減）、県施行都市計画道路事業等整備基金（1億2,083万9千円減）などは減少した。

#### <財産異動（基金）>

（単位：千円）

| 区 分                                      | 令和6年度末<br>現在高 | 令和7年度中<br>増減高 | 令和7年度末<br>現在高 | 備 考 |
|------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 高額療養費支払資金貸付基金                            | 4,000         | 0             | 4,000         |     |
| 財 政 調 整 基 金                              | 2,914,229     | △13,711       | 2,900,518     |     |
| 公 共 施 設 等 整 備 基 金                        | 9,756,908     | 514,169       | 10,271,077    |     |
| 衛 生 施 設 等 整 備 基 金                        | 714,680       | 3,000         | 717,680       |     |
| 溜 池 保 全 基 金                              | 75,122        | 1,000         | 76,122        |     |
| 福 祉 資 金 貸 付 基 金                          | 10,000        | 0             | 10,000        |     |
| 職 員 退 職 手 当 基 金                          | 601,687       | 63,193        | 664,880       |     |
| 都 市 緑 地 保 全 等 基 金                        | 924,226       | 10,677        | 934,903       |     |
| 連続立体交差事業等整備基金                            | 891,492       | △162,300      | 729,192       |     |
| 介護保険高額介護サービス費<br>支払資金貸付基金                | 2,000         | 0             | 2,000         |     |
| 介 護 給 付 費 準 備 基 金                        | 1,312,024     | 39,624        | 1,351,648     |     |
| 市民防災対策活動等支援基金                            | 24,880        | 1,000         | 25,880        |     |
| 市 営 住 宅 整 備 基 金                          | 144,967       | 1,000         | 145,967       |     |
| 県 施 行 都 市 計 画<br>道 路 事 業 等 整 備 基 金       | 2,597,500     | △120,839      | 2,476,661     |     |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 費<br>納 付 金 等 支 払 準 備 基 金 | 506,209       | 53,768        | 559,977       |     |
| 森 林 環 境 譲 与 税 基 金                        | 2,199         | 5,480         | 7,679         |     |
| 消 防 施 設 整 備 基 金                          | 354           | △ 354         | 0             |     |
| 減 債 基 金                                  | —             | 1,022,000     | 1,022,000     |     |
| 合 計                                      | 20,482,477    | 1,417,707     | 21,900,184    |     |

- （注） 1 国民健康保険事業費納付金等支払準備基金は国民健康保険事業特別会計、介護給付費準備基金は介護保険事業特別会計に係る基金であり、その合計額は19億1,162万5千円（9,339万2千円増）となった。
- 2 福祉資金貸付基金並びに高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）及び介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金（合計1,600万円）は、定額の資金を運用するために設置された基金である。その他の基金は、財産を維持し、又は資金を積み立てるために設置された基金である。
- 3 県施行都市計画道路事業等整備基金については、出納整理期間中に取崩額1,576万5千円を減額更正しており、当該減額を反映した基金現在高は、24億9,242万6千円である。

## 第7 むすび（総括意見）

令和7年度は、社会保障関係経費の増加に適切に対応するとともに、市中央部市民活動交流拠点整備事業の推進や、市営住宅の建替え、小中学校施設、道路橋りょう等の既存公共施設の老朽化対策などが着実に実施された。

また、長引く物価高騰に対して、国の交付金を活用し、市民生活や経済活動への影響を緩和するための事業が実施された。

その結果、令和7年度の一般会計決算は、歳入総額470億2,336万円、歳出総額450億6,022万円で、実質収支は11億5,066万円の黒字となった。財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度と変わらず88.0%となった。

歳入について、その根幹となる市税は、市民税、固定資産税、都市計画税ともに現年度分が増収となり、また、収入率は前年度と同様の高い水準を維持している。その他は、国庫支出金、市債、財産収入が4億円を超える増収となった。

歳出について、性質別にみると、消費的経費の中では、扶助費が10億5,371万円（7.0%）の増となり、前年度に引き続き最も大きな増加となった。これは、児童手当費や障がい者関係給付費が大きく増加したことによるものである。また、同じく人件費や補助費等の増により、消費的経費の合計は17億2,940万円（6.0%）の増となった。投資的経費の普通建設事業費は、双葉市営住宅建替事業費、ふれあい文化センター設備機器等改修事業費などによって8億9,291万円（19.7%）の増となった。

財産の状況について、市債の償還原資の安定的かつ計画的な確保等のため、新たに設置された減債基金に10億2,200万円を積み立て、当年度末の基金（特別会計及び定額運用に係るものを除く。）の残高は、13億2,432万円増の199億7,256万円となった。基金は、安定的な財政運営を行う上で重要な役割を果たすものであり、適切に活用されたい。

国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険に係る各特別会計は、いずれも実質収支は黒字となった。歳入の重要項目である保険税（保険料）の収入率はいずれも前年度と同様の高い水準を維持している。また、国民健康保険と介護保険については、前年度に比べて基金残高は増加しており、安定的な財政運営を行っているとは評価できるものである。引き続き効率的な事業運営と安定的な財政運営に努められたい。

下水道事業会計は、収益、費用ともに減少したが、本市下水道事業経営戦略に基づき純利益2億7,351万円を確保し、着実に企業債の償還を進めた。また、下水道使用料収納率も高い水準を維持しており、キャッシュ・フローや各経営指標の状況も含め、下水道事業の財政状況はおおむね良好であると評価できる。今後もストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む下水道施設の改築更新を計画的に実施するとともに、効率的な事業運営と安定的な財政運営に努められたい。

最後に、本市では、扶助費等が増加し続けるなど厳しい財政状況の中においても、安定した

市税等の収入に支えられ、重要施策が計画的に展開されているところである。中でも、これからの50年を見据えた都市づくりを推進する「春日新50年プラン」に基づき、市内全域で様々な取組が実施されている。

一方で、将来的な人口減少による市税収入等の減少や、高齢化の進展や少子化対策等に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応などにより、今後、財政状況がより厳しさを増すことが懸念されている。

これらのことを踏まえ、今後も安定して持続可能な市政運営を確立するため、引き続き積極的な財源の確保及びコスト削減に努めるとともに、少ない経費で最大の効果が得られるよう創意工夫し、予算の効果的かつ効率的な執行に努める日々の取組が重要である。

# 令和7年度春日市基金の運用状況審査

## 第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する審査

## 第3 審査の対象

次に掲げる基金の運用状況報告書

- 1 令和7年度春日市高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）
- 2 令和7年度春日市福祉資金貸付基金
- 3 令和7年度春日市介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

### 1 着眼点

- (1) 基金運用状況報告書の計数は、正確か。
- (2) 基金の運用は、その設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか。

### 2 主な実施内容

- (1) 基金運用状況報告書について、関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、その計数が正確であるかを確認した。
- (2) 基金の運用状況について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 基金の運用状況について、関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。
- (4) 例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

## 第5 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

### 2 日程（審査期間）

令和8年6月22日から同年8月25日まで

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された基金運用状況報告書の計数は、正確であると認められた。

福祉資金貸付基金の運用は、その設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていると認められた。

高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）と介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金に関しては、令和7年度において貸付け及び回収の実績はなかった。

なお、介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金については、その運用状況から制度及び運用の検討を求める。

以下に、各基金の運用状況を示す。

### 1 高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）

#### (1) 設置目的

春日市高額療養費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

#### (2) 基金の額

400万円

#### (3) 令和7年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに0円で、当年度末における現金有高は、400万円である。

### 2 福祉資金貸付基金

#### (1) 設置目的

ア 春日市福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

イ 緊急に資金を必要とする低所得世帯に対し福祉資金を貸し付けることにより、経済的自立を促進し生活の安定を図る。

#### (2) 基金の額

1,000万円

#### (3) 令和7年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに29万1千円で、当年度末における現金有高は、1,000万円である。

### 3 介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

#### (1) 設置目的

春日市介護保険高額介護サービス費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

#### (2) 基金の額

200万円

(3) 令和7年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに0円で、当年度末における現金有高は、200万円である。

なお、平成13年度以降、貸付実績のない状態が続いている。

<基金の運用状況>

(単位：円)

| 区 分                          |               | 高 額 療 養 費<br>支 払 資 金 貸 付 基 金<br>( 国 民 健 康 保 険 ) | 福 祉 資 金 貸 付 基 金 | 介 護 保 険<br>高 額 介 護 サ ー ビ ス 費<br>支 払 資 金 貸 付 基 金 |
|------------------------------|---------------|-------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------|
| 令和5年度末現金有高(a)                |               | 4,000,000                                       | 9,849,000       | 2,000,000                                       |
| 令和5年度末未回収金額(b)               |               | 0                                               | 151,000         | 0                                               |
| 令和6年度                        | 貸 付 金 額 (c)   | 14,000                                          | 370,000         | 0                                               |
|                              | 回 収 金 額 (d)   | 14,000                                          | 521,000         | 0                                               |
|                              | 不 納 欠 損 額 (e) | 0                                               | 0               | 0                                               |
|                              | 基 金 繰 入 額 (f) | 0                                               | 0               | 0                                               |
| 令和6年度末現金有高<br>(a-c+d+f)=(g)  |               | 4,000,000                                       | 10,000,000      | 2,000,000                                       |
| 令和6年度末未回収金額<br>(b+c-d-e)=(h) |               | 0                                               | 0               | 0                                               |
| 令和7年度                        | 貸 付 金 額 (i)   | 0                                               | 291,000         | 0                                               |
|                              | 回 収 金 額 (j)   | 0                                               | 291,000         | 0                                               |
|                              | 不 納 欠 損 額 (k) | 0                                               | 0               | 0                                               |
|                              | 基 金 繰 入 額 (l) | 0                                               | 0               | 0                                               |
| 令和7年度末現金有高<br>(g-i+j+l)      |               | 4,000,000                                       | 10,000,000      | 2,000,000                                       |
| 令和7年度末未回収金額<br>(h+i-j-k)     |               | 0                                               | 0               | 0                                               |

(注) 基金繰入額は、不納欠損額の補填のため一般会計から繰り入れた額をいう。



# 令和7年度春日市健全化判断比率審査

## 第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項に規定する審査

## 第3 審査の対象

- 1 令和7年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 着眼点  
健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 主な実施内容
  - (1) 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
  - (2) 健全化判断比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
春日市役所監査委員事務局執務室
- 2 日程（審査期間）  
令和8年7月22日から同年8月25日まで

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、特段の問題はない。実質公債費比率についても、前年度に比べ、単年度では0.1ポイント上昇（悪化）しているが、3か年平均では0.1ポイント低下（改善）し、早期健全化基準を下回っており、他の指標と同様に特段の問題はない。

### < 健全化判断比率の状況 >

(単位：％)

| 区 分                            | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 早期健全化基準 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|---------|
| 実 質 赤 字 比 率                    | —     | —     | —     | 12.24   |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率                | —     | —     | —     | 17.24   |
| 実 質 公 債 費 比 率<br>( 3 か 年 平 均 ) | 2.7   | 2.5   | 2.4   | 25.0    |
| 実 質 公 債 費 比 率<br>( 単 年 度 )     | 2.5   | 2.4   | 2.5   | —       |
| 将 来 負 担 比 率                    | —     | —     | —     | 350.0   |

(注) 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率における「—」は、赤字がない（黒字である）ことを示す。

2 実質公債費比率における早期健全化基準は、3か年平均の数値に対して設定されている。

3 将来負担比率における「—」は、将来負担すべき額よりもその支払に充てることができる財源の方が多い状態であることを示す。

# 令和7年度春日市資金不足比率審査

## 第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に規定する審査

## 第3 審査の対象

- 1 令和7年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 着眼点  
資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 主な実施内容
  - (1) 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
  - (2) 資金不足比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所  
春日市役所監査委員事務局執務室
- 2 日程（審査期間）  
令和8年6月25日から同年8月25日まで

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和7年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率の状況について、特段の問題はない。

### ＜資金不足比率の状況＞

(単位：％)

| 区 分        | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 経営健全化基準 |
|------------|-------|-------|-------|---------|
| 春日市下水道事業会計 | —     | —     | —     | 20.0    |

(注) 「—」は、資金不足が発生していないことを示す。